

松本市実施計画

第52号

《令和4年度～令和6年度》

○実施計画とは

松本市第1次基本計画に掲げた政策の方向性や基本施策に基づく、具体的な事務事業の実行計画となるものです。

実施計画は、毎年見直しを行いながら策定します。

1 実施計画第52号計上事業一覧 部局別

	ページ
(1) 総合戦略局	… 1
(2) 住民自治局	… 7
(3) 総務部	… 11
(4) 財政部	… 13
(5) 危機管理部	… 15
(6) 健康福祉部	… 17
(7) こども部	… 24
(8) 環境エネルギー一部	… 29
(9) 産業振興部	… 37
(10) 文化観光部	… 46
(11) 交通部	… 54
(12) 建設部	… 59
(13) 教育部	… 71
(14) 会計課	… 82
(15) 議会事務局	… 84
(16) 農業委員会事務局	… 86
2 松本市中期財政見通しの試算	… 88

(1) 総合戦略局

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
1	総合戦略室	松本「シンカ」推進事業	変更	第11次基本計画の推進を市民と共に進めるため、松本「シンカ」推進会議を設置し、施策の推進と市民への浸透・啓発を図るもの	—	—	—	R3~R7	1,410
2	総合戦略室	民間との共創促進事業	変更	松本市基本構想2030の実現に向け、民間企業等との共創推進体制の構築と、実践を通じた調査研究を行うもの	—	—	—	H30~	300
3	総合戦略室	行政評価事業	変更	第11次基本計画が策定となることから、現手法の課題を踏まえて評価手法を見直すもの	—	—	—	R4~R8	7,110
4	総合戦略室	人口定常化戦略 (結婚・出産支援)	新規	少子化対策として、結婚・出産を希望する市民の後押しとなる支援を行うもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	R4~	56,100
5	総合戦略室	人口定常化戦略 (若者支援)	新規	奨学金返還助成により、若者が松本市に居住するメリットを提供し、移住・定住を促すとともに、市内企業等への若い人材の定着を促すもの	住民自治・共生	3-4	働き盛り世代の移住・定住推進	R4~	90,000
6	DX推進本部	CATV設備等老朽化対策	変更	通信という基盤的インフラを維持し、時代のニーズに対応するため、安曇インターネット光伝送路と奈川地区CATV難視聴対策施設の更新を行うもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	H30~	460,460
7	DX推進本部	スマホ講習会の実施	新規	高齢者を対象にデジタル・ディバイド(世代間格差)の解消へ向けたスマホ講習会と地域のデジタル活用を支援できる人材育成を行うもの	都市基盤・危機管理	5-1	松本城を核としたまちづくり	R4~R6	6,000

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
8	DX推進本部	キャッシュレス決済端末の導入	新規	現金納付の施設・窓口へのキャッシュレス決済端末の導入や施設予約システムでのオンライン決済を可能とすることで、幅広いキャッシュレス決済を可能とし、市民や施設利用者の利便性を向上させるもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R4~R8	36,350
9	DX推進本部	情報創造館庁舎設備更新	新規	設置から20年が経過した情報創造館について、データセンターとしての機能と行政庁舎としての使用が維持できるよう計画的に機械・電気・消防設備の更新を行うもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R3~	54,450
10	DX推進本部	タブレット端末活用	継続	ペーパーレス化やテレワーク促進、電子会議拡大に向け、タブレット端末と事務用ノートパソコンを統合したタブレットパソコンを増配するもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	H28~	43,350
11	DX推進本部	どこでも申請サービスの導入	新規	各種証明書や届出がインターネット上で完結するサービスを導入し、市民利便性の向上と職員の作業効率の向上を図るもの。また、インターネットにつながった端末を窓口に配備し、書かせない窓口を実現するもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	R4~	19,290
12	DX推進本部	コミュニケーションネットワーク構築(庁内汎用インターネット環境構築)	新規	web会議等に対応可能な汎用インターネット環境を、現行ネットワークに追加構築するもの	経済・産業	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	R3~R8	24,600
13	DX推進本部	基幹業務系システムの再構築	変更	国の自治体システム標準化計画にともない、対象17業務の標準準拠システムを導入し、ガバナメント・クラウドに移行するもの。また、標準化以外の業務については「全体最適化」の観点から、システムおよび運用形態を再構築するもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R元~R7	950,010
14	DX推進本部	情報系【内部事務】システム最適化	変更	デジタル市役所の構築に向けて、職員が利用する内部事務システムの再構築を行うもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	H30~	418,320

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
15	DX推進本部	統合型GIS再構築	継続	デジタル市役所の構築に向けて、現在庁内で利用している統合型GIS(情報システムを用いた地図情報の活用システム)を更新すると共に、市民がインターネットで利用できる公開型GISを新たに整備するもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R元~	60,520
16	DX推進本部	業務システムの最適化事業 (AI/RPAの利活用)	変更	AI/RPAを利活用して、ロボット(ソフトウェア)により定型・単純作業の省力化を行うほか、効率化により働き方改革に寄与するもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	H30~	26,200
17	DX推進本部	情報セキュリティ対策事業 (自治体システム強靱化)	変更	安全で安心なシステム運用を実現し、更なる市民サービスの向上を目指すため、二要素認証システム及びファイル交換システムの更新を行うもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	H28~	51,260
18	DX推進本部	社会保障・税番号制度対応事業	変更	マイナンバーを他機関等との円滑な情報連携を可能とするため、番号法に基づいたシステム改修およびレイアウト改版に対応することで、「デジタル手続」に対応するシステム環境を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R元~R6	44,270
19	DX推進本部	テレワークの推進	変更	働き方の多様化及び新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、サテライトオフィス及びテレワーク環境の充実化を図るもの	経済・産業	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	H28~R8	49,030
20	DX推進本部	デジタルダッシュボード構築事業	新規	客観的なエビデンスを基にした政策立案や実施を推進するため、市が有する様々な情報を可視化し、分析可能にするシステムを構築するもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	R4~	0
21	お城まちなみ創造本部	松本城三の丸エリアビジョン推進事業	変更	市民や各分野の専門家とともに策定した松本城三の丸エリアビジョンの実現に向けて、公民連携による推進組織構築や各界限の個別方針の策定等を支援するもの	都市基盤・危機管理	5-1	松本城を核としたまちづくり	R3~	68,950

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
22	お城まちなみ創造本部	松本城南・西外堀復元事業	変更	「松本城及びその周辺整備計画」及び「松本市歴史的風致維持向上計画」に基づき、都市計画道路内環状北線整備事業と一体的に松本城南・西外堀を復元するもの	都市基盤・危機管理	5-1	松本城を核としたまちづくり	H18~R9	819,870
23	お城まちなみ創造本部	歴史まちづくり事業	変更	松本市歴史的風致維持向上計画重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るため、対象建物の維持のために必要な支援制度の拡充、啓発活動を行うもの	都市基盤・危機管理	5-1	松本城を核としたまちづくり	H23~	7,430
24	アルプスリゾート整備本部	アルプスリゾートブランディング事業	新規	アルプスエリアの魅力効果を効果的に発信し、ポストコロナを見据えた誘客活動を強化するため、高度なスキルを持つ人材(地域プロジェクトマネージャー)の登用や、デジタルコンテンツを活用したプロモーション等を実施するもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R4~	69,160
25	アルプスリゾート整備本部	アルプスエリアにおけるサステナブルツーリズム推進事業	新規	アルプスエリアの自然環境や文化を守るために、脱炭素や脱プラなど地球規模の環境問題にも対応しながら、来訪者に価値が高い体験を提供する旅行、サステナブルツーリズムを推進するもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R4~	1,250
26	アルプスリゾート整備本部	松本高山BigBridge構想推進事業	新規	松本市と高山市を繋ぐ横断ルートをBig Bridge(ビックブリッジ)と名付け、多彩で上質な体験と滞在ができる魅力的な観光ルートとしてプロモーションを行うもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R4~	19,880
27	アルプスリゾート整備本部	乗鞍高原における脱炭素・脱プラ化推進事業	新規	乗鞍高原における脱炭素・脱プラ化を推進し、持続可能な観光地として整備するもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R4~	24,340
28	アルプスリゾート整備本部	乗鞍ゼロカーボンパーク拠点整備事業	新規	乗鞍ゼロカーボンパークの拠点整備として、鈴蘭地区における乗鞍観光センター及びバスターミナルの再編を始めとしたハード・ソフト両面において事業を実施し、サステナブルな観光地を実現するもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R4~	632,850

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
29	アルプスリゾート整備本部	白骨温泉景観再整備事業	新規	白骨地区の景観保全と地域の活性化を図るために、遊歩道の再整備や展望デッキの設置を行うもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R4~	135,520
30	アルプスリゾート整備本部	奈川観光施設再整備事業	新規	奈川地区の地域活性化及び観光客誘致を図るため、老朽化が進むウッディ・もっくの改修を行うもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R4~	300,750
31	アルプスリゾート整備本部	上高地梓川歩道維持管理事業	変更	上高地梓川左岸歩道等の利用と安全を確保するため、日常の維持管理及び災害等への応急対応を実施するもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	H27~	16,350
32	アルプスリゾート整備本部	上高地公衆トイレ改築整備事業	変更	老朽化した上高地の3つの市有公衆トイレ(大正池、明神、徳沢)を、国際化に対応した公衆トイレに建て替えるもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R元~R6	266,180
33	アルプスリゾート整備本部	上高地対策事業 (上高地再生と安全プロジェクト)	継続	上高地の自然環境の再生と、安全な利用環境整備を図るため、管理用道路の改善や電力供給施設の拡張などを行うもの。	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	H27~R9	1,105,430
34	アルプスリゾート整備本部	野麦峠スキー場	変更	市民等のウインタースポーツの振興、奈川地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の改修整備を計画的に進めるもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	H21~	138,520
35	アルプスリゾート整備本部	観光案内板等整備事業	変更	観光客等の安全性・快適性の向上のため、アルプスエリアの観光案内板の更新・撤去を行うもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R2~	13,000

(2) 住民自治局

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
1	安曇地区地域づくりセンター	安曇支所整備改修事業	継続	安曇支所庁舎の空調設備設置を行うもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	R4	32,070
2	奈川地区地域づくりセンター	持続可能な奈川地区推進計画策定事業	新規	奈川地区の持続可能な地域づくりのため、住民や関連団体とともに、将来像を描き、具体的なプランづくりを行うもの	住民自治・共生	3-4	働き盛り世代の移住・定住推進	R4	7,550
3	奈川地区地域づくりセンター	働き盛り世代の定住推進事業	変更	安曇地区、奈川地区に居住する高校生の通学等に要する費用の軽減を図るとともに、中山間地域における子育て支援及び働き盛り世代の地区外への流出抑制を図るもの。	住民自治・共生	3-4	働き盛り世代の移住・定住推進	R4~	7,710
4	奈川地区地域づくりセンター	奈川支所冷房設備設置	新規	奈川支所庁舎に空調設備を設置するもの	住民自治・共生	3-2	地域福祉活動の推進	R4~R6	0
5	梓川地区地域づくりセンター	梓川支所庁舎等設備更新事業	新規	梓川支所庁舎の維持管理に必要な設備更新を行うもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	R4~	62,310
6	波田地区地域づくりセンター	波田支所庁舎外壁改修工事	新規	波田支所庁舎の維持管理に必要な設備更新を行うもの(外壁改修)	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R4~	108,570
7	波田地区地域づくりセンター	波田支所設備改修工事	新規	波田支所庁舎の維持管理に必要な設備更新を行うもの(エレベータ及びトイレ改修)	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R4~	108,920
8	地域づくり課	地域づくり推進交付金	継続	地区の実情に沿った、特色を活かした地域づくり活動を推進するため、全35地区へ交付金を交付するもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	H27~	51,800

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
9	地域づくり課	地域振興事業補助金	継続	地域の資源(人材、生産物、自然環境等)を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む事業に対して、補助金を交付するもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	H27~	0
10	地域づくり課	地域づくりセンター強化モデル事業	変更	住民主体の地域づくりに対する支援をさらに充実させるため、8地区のモデル地区を設定し、重点課題への取組み等を推進するもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	R3~R6	49,230
11	地域づくり課	福祉ひろばWi-Fi環境整備事業	新規	福祉ひろばのデジタル化を進めるため、Wi-Fi接続環境を整備するもの	住民自治・共生	3-2	地域福祉活動の推進	R4~	31,770
12	地域づくり課	地域福祉活動助成事業	変更	地域における社会福祉の増進を図るため、地域福祉活動を行う団体に対して交付金等を交付するもの	住民自治・共生	3-2	地域福祉活動の推進	H30~	1,200
13	地域づくり課	ユースサポート事業(若者×自治体協働プラットフォーム)	変更	意欲ある学生や若者の地域での活動を支援するため、活動しやすい環境づくりを行うもの	こども・若者・教育	1-6	若者が活躍できる環境づくり	R3~	0
14	市民相談課	自立相談支援事業(拡充)	継続	安定した住まいを持たない生活困窮者に対し、一定期間にわたり就労及び住居確保等の支援を行うため、生活困窮者向け一時宿泊施設を運営する民間団体へ自立相談支援事業を委託するもの	健康・医療・福祉	2-6	暮らしを守る生活支援の充実	R3~	3,840
15	市民相談課	広聴事業	変更	市民からの身近な要望や意見、提言等を広く聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広報広聴事業として「多事争論会」を開催するもの	—	—	—	R3~	390
16	市民課	住居表示業務システム化事業	新規	住居表示業務の効率化のため、システム構築を行うもの	—	—	—	R4~R6	55,980

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
17	人権共生課	性の多様性理解促進事業	変更	多様性と活力に満ちたまちの実現に向け、全年齢層に対し性の多様性とLGBTQ(性的マイノリティ)の方への理解を深めるための啓発事業を実施するもの	住民自治・共生	3-5 多様な人権・平和の尊重	R3~	2,030
18	人権共生課	男女共同参画計画策定事業	継続	性別にとらわれず、個性と能力が発揮できる社会をめざすため、松本市第5次男女共同参画計画・女性活躍推進計画を策定するもの	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	R3~	1,020
19	人権共生課	生理用品の無償配布	新規	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的困窮により、生理用品の入手が困難な女性を支援するため、保健センター等で生理用品の無償配布を行うもの	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	R4~	1,320
20	人権共生課	地域日本語教育推進事業	新規	外国人住民の生活に必要な日本語能力の向上を図り、より地域社会に参画し、多くの場面で能力を発揮できるよう、地域日本語教育の体制づくりを行うもの	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	R4~	4,790
21	人権共生課	国際交流推進事業 (海外4姉妹・友好都市との交流)	変更	海外姉妹・友好都市との交流を推進するため、公式親善訪問団の派遣、受入れ及び交流事業を実施するもの	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	S33~	12,980
22	移住推進課	松本暮らし定住化促進事業	継続	松本市の人口の定常化をめざし、現役世代人口の社会増を図るため、移住・定住を促進する事業を実施するもの	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	H18~	40,860
23	移住推進課	ふるさとまつもと寄附金推進事業	継続	松本市を応援する方々から、ふるさとまつもと寄附金を募るもの	—	— —	H26~	493,250

(3) 総務部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
1	行政管理課(文書館)	文書保存年限の見直しによる歴史的公文書の文書館移管	新規	行政の適正かつ効率的な運営を図るため、文書保存年限の見直し(永年→30年)に伴い、歴史的公文書を選別し、文書館に移管、公開するもの	住民自治・共生	3-1	住民自治支援の強化	R4~	560
2	平和推進課	平和推進事業	変更	松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るため、平和祈念式典等の平和推進事業を実施するもの	住民自治・共生	3-5	多様な人権・平和の尊重	S61~	16,750
3	職員課	DX人材育成事業	変更	社会、行政のデジタル化を推進するため、市役所内においてDXの専門技術や実務知識を共有できるよう、職員のデジタルリテラシーの向上を図るもの	—	—	—	R元~	8,020
4	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント事業	変更	「個別施設計画」に基づき、各公共施設の維持管理、更新等を行い、施設の長寿命化と総量削減を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	H27~	0
5	公共施設マネジメント課	市有施設図面データ化事業	継続	市有施設(671施設)の維持、管理に活用するため、紙図面をデータ化するもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	H30~R5	8,250

(4) 財政部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
1	契約管財課	ひかり電話化事業	継続	松本市公共施設の電話回線を光ファイバーケーブルを使用したひかり電話へ移行し、経費節減を図るもの	—	—	—	R元~R4	4,650
2	契約管財課	松本市役所庁舎環境整備事業	変更	庁舎建物及び設備等の改修を行い、機能維持と安全確保を図るもの	—	—	—	R3~R7	184,310
3	契約管財課	公契約推進事業	変更	公契約条例制定の必要性を検討するため、「公契約条例検討委員会」を開催するもの	—	—	—	R3~	170
4	市民税課	個人住民税申告書作成システム事業	継続	市民の利便性向上のため、個人住民税の申告書を市ホームページで作成し、電子送信できる仕組みを構築するもの	—	—	—	R3~	810
5	資産税課	GISを利用した未特定家屋調査	変更	固定資産税の公平・公正な課税のため、実態が把握できていない家屋(未特定家屋)の調査を、DXの活用により効率的に行うもの	—	—	—	H29~R9	38,970

(5) 危機管理部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
1	危機管理課	防災服の更新	新規	職員の防災服の貸与について見直しを行い、経費削減と事務軽減を図るもの	都市基盤・危機管理	5-9	危機管理体制の強化	R4~	15,070
2	消防防災課	時代に即した持続可能な消防団への改革	新規	消防団の団員確保、処遇改善のため、組織や活動のあり方を見直すとともに、団員の処遇改善を行うもの	都市基盤・危機管理	5-9	危機管理体制の強化	R4~R8	512,880
3	消防防災課	地区別ハザードマップの更新	変更	県管理河川の浸水想定区域の見直しに合わせ、新たなハザードマップを作成・配布するもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	R5~R8	13,500
4	消防防災課	防災無線システム整備事業 (移動系)	継続	大規模災害時の通信手段遮断に対応するため、対策本部、指定避難所、医療機関、ライフライン、消防機関等との情報伝達が可能な移動系防災行政無線を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-9	危機管理体制の強化	R3~R4	148,500
5	消防防災課	防災無線システム整備事業 (同報系)	継続	令和4年11月までに、中継局からの電波が届かない四賀・安曇・奈川地区に、屋外子局へ携帯電話回線を利用した無線方式、戸別受信機に替わる音声告知端末にCATVを利用した有線方式による防災無線システムを整備するもの	都市基盤・危機管理	5-9	危機管理体制の強化	H23~R4	250,340
6	消防防災課	消防団詰所等整備事業	継続	災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団詰所(詰所・置場)について、計画的に整備改築を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-9	危機管理体制の強化	R3~R8	293,820
7	消防防災課	消防団車両等整備事業	継続	消防力の維持及び向上を図るため、年次計画により消防団車両の更新整備を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-9	危機管理体制の強化	R4~R8	171,440

(6) 健康福祉部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
1	福祉政策課	地域福祉活動助成事業	変更	地域における社会福祉の増進を図るため、地域福祉活動を行う団体に対して交付金等を交付するもの	住民自治・共生	3-2	地域福祉活動の推進	H30~	10,100
2	福祉政策課	地区福祉ひろば整備事業	変更	地区福祉ひろば施設の配置、建物の維持や長寿命化を計画的に進めるもの	住民自治・共生	3-2	地域福祉活動の推進	R4~R6	58,980
3	福祉政策課	奈川診療所施設整備事業	継続	老朽化した奈川診療所の地区内での移転、整備を進めるもの	健康・医療・福祉	2-3	地域医療・救急医療の充実	R3~R5	183,770
4	福祉政策課	松塩安筑老人福祉施設組合負担金	新規	普通交付税として構成市村に措置されている児童手当を松塩安筑老人福祉施設組合に還元するもの	—	—	—	R4~	3,840
5	福祉政策課	市営診療所でのマイナンバーカード利用促進事業	新規	松本市営診療所におけるオンライン資格確認(マイナンバーカードの保険証利用)環境を整備するもの	健康・医療・福祉	2-3	地域医療・救急医療の充実	R4~	4,520
6	障害福祉課	基幹相談支援センター事業	変更	令和2年度に設置した、松本障害保健福祉圏域基幹相談支援センターの運営方法、人材配置等について見直しを行うもの	健康・医療・福祉	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	R4~	66,730
7	障害福祉課	強度行動障がい総合支援事業	新規	強度行動障がい者やその家族の支援メニューを充実させ、地域生活を支える体制を整備するもの	健康・医療・福祉	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	R4~	151,370
8	障害福祉課	松本市希望の家設備改修工事	新規	松本市希望の家の設備を、利用者ニーズに合わせてユニバーサルデザイン化などを進めるもの	健康・医療・福祉	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	R4	6,270

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
9	障害福祉課	精神障害者手帳および自立支援医療(精神通院)システム改修	新規	中核市移行により事務移管された「身体障害者手帳」の審査・発行事務の効率化を図るため、データ作成をシステム化するもの	健康・医療・福祉	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	R4	1,240
10	障害福祉課	補助犬健康管理支援事業	新規	補助犬の利用しやすい環境づくりのため、飼育助成に加えて、予防接種や健康診断に要する費用の一部を補助するもの	健康・医療・福祉	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	R4~	250
11	障害福祉課	障がい福祉分野における介護ロボット等導入支援事業	新規	障がい福祉の現場にロボット技術を活用し、労働環境の改善、安心・安全な障害福祉サービスの提供を推進するため、ロボット等の導入費用の一部を補助するもの	健康・医療・福祉	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	R4	1,000
12	生活保護課	生活保護費返還金等コンビニ収納事務事業	新規	生活保護費返還金の収納率向上のため、コンビニ収納に対応するシステム改修を行うもの	健康・医療・福祉	2-6	暮らしを守る生活支援の充実	R4	340
13	生活保護課	生活保護法律相談連携事業	新規	法的な対応が必要なケースにおいて迅速な対応を可能にするため、弁護士への相談体制を構築するもの	健康・医療・福祉	2-6	暮らしを守る生活支援の充実	R4~	1,220
14	高齢福祉課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画管理事業	継続	第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画(R3~5年度)の推進を図るとともに、第9期介護保険事業計画(R6~8年度)策定を進めるもの	健康・医療・福祉	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	R3~R5	3,320
15	高齢福祉課	公的介護施設等整備事業	継続	介護保険事業計画に基づく介護保険施設等の整備に当たり、事業者である社会福祉法人等に対し、県補助金を活用して、施設整備費や施設開設に必要な諸経費を助成するもの	健康・医療・福祉	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	R3~R5	303,170
16	高齢福祉課	城山介護老人保健施設管理運営事業	継続	利用者の安全確保、サービス環境の向上及び施設・設備の長寿命化を図るため、老朽化の進む城山介護老人保健施設を維持管理するもの	健康・医療・福祉	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	H10~	51,370

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
17	高齢福祉課	松本市立松風園維持管理事業	継続	利用者の安全確保、サービス環境の向上及び施設・設備の長寿命化を図るため、老朽化の進む松風園を維持管理するもの	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	S55~	25,170
18	高齢福祉課	松本市デイサービスセンター施設維持管理事業	継続	行政財産として保有する市内11のデイサービスセンターについて、維持管理計画に基づき施設等の整備を行うもの	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	H3~	65,170
19	高齢福祉課	松本市デイサービス譲渡事業	継続	介護保険法施行に伴う国の「民営化推進方針」に基づき、無償貸付している「寿」及び「うつくしの里」デイサービスセンターについて、さらなる民営化に向けた検討を進めるもの	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	H30~	0
20	高齢福祉課	福祉100円バス助成事業	変更	市内に居住する70歳以上の高齢者及び障がい者が市内のバス及び上高地線(鉄道)を1乗車100円の負担で利用できる福祉バスを交付するもの	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	H11~	220,310
21	高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業(地区敬老行事)	継続	松本市社会福祉協議会支会が実施する地区敬老事業に対して補助金を交付するもの	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	S39~	85,430
22	高齢福祉課	訪問給食サービス事業	継続	高齢者世帯の安否確認、健康維持のため、65歳以上の高齢者、障がい者のみで構成された世帯を対象に昼食を配食するもの	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	H2~	68,190
23	高齢福祉課	第2層生活支援コーディネーター配置事業	継続	介護保険地域支援事業の一環として、生活支援体制整備事業を推進するため、第2層生活支援コーディネーターを35地区に順次配置するもの	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	R元~	378,180
24	高齢福祉課	介護予防・生活支援情報発信事業	新規	松本市のホームページから住民や関係者が、医療・介護・生活支援サービス等の必要な情報を入手できるよう、民間のクラウドシステムを活用して整備するもの	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	R4~	7,620

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
25	高齢福祉課	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	新規	認知症の人やその家族のニーズと、認知症サポーター活動をつなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備するもの	健康・医療・福祉	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	R4~R6	2,310
26	高齢福祉課	ナイトケア利用料金助成事業	変更	家庭で介護している方の休息機会を確保するためのナイトケア利用料の助成について、利用者の需要を基に助成回数を拡充するもの	健康・医療・福祉	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	R4~	6,930
27	高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	変更	高齢者の健康増進及び交流促進を図るため、70歳以上の高齢者の公衆浴場利用に対して、1回あたり100円で利用できる入浴券を一人年間30枚交付するもの	健康・医療・福祉	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	H14~	30,170
28	西部福祉課	松本市波田保健福祉センター屋根・外壁の中間補修工事	新規	波田保健福祉センターの建物維持のため、屋根及び外壁の改修工事を実施するもの	—	—	—	R4~R5	104,170
29	保険課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	変更	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するもの	健康・医療・福祉	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	R3~	65,030
30	保険課	データヘルス計画推進事業	変更	被保険者の医療費の適正化と、健康維持、糖尿病等の重症化を予防するため、レセプト情報等の分析による保健事業対象者の抽出や保健指導、健診結果に基づく受診勧奨を行うもの	健康・医療・福祉	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	R元~	46,350
31	保健総務課	松本市災害医療救護マニュアル改訂事業	継続	保健所設置に伴う市の体制等を、「松本市災害時医療救護活動マニュアル」に反映させるため、検討会を設置しマニュアルの改訂を行うもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	R3~R4	240
32	健康づくり課	がん検診5か年計画推進事業	変更	がんによる死亡者の減少をめざし、がん検診5か年計画に基づき、がん検診の受診率の向上、早期がんの発見、検診精度の向上に取り組むもの、	健康・医療・福祉	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	H26~	85,490

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
33	健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	変更	禁煙及び受動喫煙防止対策の推進のため、喫煙ルールの周知、健康相談・保健指導等での禁煙指導を強化し、特に、妊婦の夫の禁煙治療の推進に取り組むもの	健康・医療・福祉	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	H24~	14,440
34	健康づくり課	自殺予防対策推進事業	変更	第2期松本市自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策として、自殺予防相談窓口「いのちのきずな松本」の設置、自殺予防及びこころの健康づくりについての教育・啓発等に取り組むもの	健康・医療・福祉	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	H21~	34,660
35	健康づくり課	松本市産後ケア事業	継続	産後、安心して子育てできる支援体制の構築を図るため、産後、家族などの支援を受けられない方、育児不安が強く支援を必要とする方等を対象に、産褥入院や産後デイケア等の利用料の一部を補助するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	H27~	24,950
36	健康づくり課	産婦健康診査事業	継続	「産後うつ」の早期発見や、新生児の虐待予防等を目的として、産婦に対する健康診査費用2回分を補助するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	R元~	44,980
37	健康づくり課	オンラインによる保健指導事業	継続	新型コロナウイルス感染への不安から、外出を自粛する母子に対し、ビデオ通話によるオンラインでの育児学級や健康相談を実施するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	R2~	1,380
38	健康づくり課	こどものインフルエンザ予防接種助成事業	継続	保護者の経済的負担の軽減及び新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行対策を目的に、インフルエンザの予防接種について、2回の接種が必要となる12歳以下の子どもを半額助成するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	R3~	147,340
39	健康づくり課	第3期松本市健康づくり計画策定	変更	子どもから高齢者まで、すべての市民一人ひとりの健康づくりの推進に向け、「(仮称)松本市健康づくり計画・食育推進計画」を策定するもの	健康・医療・福祉	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	R3~R4	1,270
40	健康づくり課	地域保健従事者教育推進事業	継続	保健所設置市として地域保健事業の適切に対応する職員の実践能力を育成するため、保健師及び有識者等による人材育成検討会を設置し、現任者の教育体制の構築、保健師等研修の内容検討及びガイドラインの作成を行い、計画的な人材育成を行うもの	健康・医療・福祉	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	R3~	140

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
41	健康づくり課	第3期食育推進計画推進事業	変更	市民一人ひとりがバランスのよい食生活を実践し、生活習慣病などを予防するため、食生活改善推進員の育成や市民講座を実施するもの	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育推進	H30~	6,020
42	健康づくり課	若年層の特定検診拡大事業	継続	生活習慣病の早期発見と生活習慣の見直しを促すため、若年層の健康診査対象年齢を、30歳・35歳から、30歳~39歳に拡大するもの	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	R元~	16,410
43	健康づくり課	特定保健指導委託事業	継続	特定保健指導の終了率が伸び悩む中、国民健康保険加入者の生活習慣の改善、疾病・重症化予防を図るため、特定保健指導の一部を民間企業に委託し実施するもの	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	R2~	7,410
44	健康づくり課	特定健康診査未受診者対策事業業務委託	継続	特定健康診査の受診率向上や生活習慣病の早期発見等を目的に、人工知能(AI)を用いて、過去数年の特定健診受診結果データ、レセプト(内科・歯科)を分析し、未受診者の特性に合わせた受診勧奨をするもの	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	R3~	26,880
45	健康づくり課	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	変更	後期高齢者医療保険被保険者の生活習慣病の早期発見・治療により健康保持を図るため、人間ドック等の受診費用を補助するもの	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	R4~	42,180
46	健康づくり課	带状疱疹予防接種費用助成事業	新規	高齢者での带状疱疹発症と、その後遺症による痛みの持続や介護予防のため、特に発症率の高い50歳以上の市民に対して、予防接種の接種費用を助成するもの	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	R4~	8,800
47	健康づくり課	不育症検査費用助成事業	新規	不育症の方の経済的な負担の軽減を図るため、検査に要する費用の一部を助成するもの	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	R3~	200
48	食品・生活衛生課	動物愛護管理推進事業	新規	市民や有識者による懇談会を開催し、意見聴取するとともに、統計分析を行い、特色のある動物愛護管理施策を立案・実施するもの	健康・医療・福祉	2-2 保健衛生・生活衛生の充実	R4~R5	860

(7) こども部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
1	こども育成課	子どもの権利推進事業	継続	「子どもの権利に関する条例」に基づき、子どもの意見表明や社会参加を促進する事業を実施することにより、子ども達の自己肯定感の向上を図るもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	H26~	4,860
2	こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	変更	不登校や引きこもり状態にある小中学生を対象に居場所を提供し、学習サポートや保護者を含む相談などを行うもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	H25~	16,640
3	こども育成課	子ども子育て安心ルーム(松本版ネウボラ)拡充事業	変更	妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、子育てコンシェルジュ、母子保健コーディネーター及び保育コンシェルジュが中心となって、子育てに関する情報提供、相談・助言を行う子ども子育て安心ルーム(松本版ネウボラ)を計画的に増設するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	H28~	128,660
4	こども育成課	放課後子ども教室推進事業	変更	保護者等の就労状況に関わらず放課後の小学生を対象に、地域住民の参画により安心・安全な放課後の居場所を提供する「放課後子ども教室」の計画的な増設を進めるもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	H20~	23,930
5	こども育成課	病児保育事業	変更	病児保育事業の事業経営の安定化を図るため、利用率の改善と補助金の増額申請に取り組むもの。また、近隣市村と協定を締結し、利用者の範囲の拡大を図るもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	R4~	160,180
6	こども育成課・保育課	3歳未満児家庭サポートクーポン事業	変更	3歳未満児を家庭で保育している子育て世帯の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、本市が提供する子育て支援サービスの無料クーポンを配布するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	R4~	22,800

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
7	こども育成課	放課後児童健全育成事業の運営	変更	児童館・児童センターの登録児童増加に伴う狭あい化に対応するため、既存施設を活用して放課後児童健全育成事業(預かり事業)を実施するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	R元~	14,970
8	こども育成課	児童館児童センター入退室管理システム導入事業	新規	児童館・児童センターにおける管理業務の効率化及び安全性を向上を図るため、入退室管理システムを導入するもの	こども・若者・教育	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	R4~	10,210
9	こども育成課	児童館・児童センター環境整備事業	変更	児童館・児童センターを計画的に改修するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	H20~	45,000
10	こども育成課	放課後児童クラブ整備事業	変更	児童館・児童センターの登録児童増加に伴う狭あい化に対応するため、小学校の余裕教室や児童館・児童センター付近地等に放課後児童クラブを整備するもの	こども・若者・教育	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	R4~	241,100
11	こども福祉課	市区町村子ども家庭総合支援拠点設置事業	継続	子どもや家庭に寄り添う支援や、迅速な危機介入を図るため、子ども家庭総合支援拠点を運営するとともに、虐待等相談履歴検索の迅速化、精度向上に向け家庭児童相談記録システムの運用を行うもの	こども・若者・教育	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	R元~	8,360
12	こども福祉課	子どもの居場所づくり推進事業	変更	子どもたちの自己肯定感向上を通じて、自身の未来を選択していく力を育み、親から子への貧困の連鎖を防ぐため、食事の提供や学習支援など、具体的な対策を進めるもの	こども・若者・教育	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	R4~	17,230
13	こども福祉課	ヤングケアラー支援事業	新規	年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども(ヤングケアラー)を支援するため、実態調査の実施と対策を進めるもの	こども・若者・教育	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	R4~	1,530

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
14	こども福祉課	福祉医療費給付金事業	変更	高校生世代の医療費を軽減し、子育て支援の更なる充実を図るため、福祉医療費給付金(子育て支援医療)の対象者を15歳から18歳までに拡大するもの	こども・若者・教育	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	R3~	325,860
15	保育課	保育所における第三者評価の実施	変更	保育サービスの質の更なる向上を図るため、専門機関による第三者評価を実施するもの	こども・若者・教育	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	H30~R7	1,190
16	保育課	保育園・幼稚園ICT化事業	変更	保育園のICT化導入に続いて、幼稚園における保護者の利便性向上と教職員の業務負担軽減のため、登園記録管理やお便り配信などをデジタル化するもの	こども・若者・教育	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	H30~R6	109,020
17	保育課	保育課及びこども育成課で使用中のシステム更新事業	継続	保育課及びこども育成課で使用中のシステムについて、業務システムの一括調達に合わせて更新するもの	こども・若者・教育	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	R元~R5	33,980
18	保育課	保育園大規模改造事業	変更	保育環境の整備のため、築後概ね40年が経過し、老朽化が進む園舎を計画的に改修するもの(淵東保育園)	こども・若者・教育	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	R4~R6	217,250
19	保育課	保育園屋根・床・FF暖房機改修事業	変更	保育環境の整備のため、築後概ね20年が経過した屋根、床及びFF暖房機を計画的に改修するもの	こども・若者・教育	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	R4~R7	35,340
20	保育課	私立保育園施設整備補助事業	変更	保育環境の整備のため、私立保育園等建設補助金交付要綱に基づき、新築、増改築または改修に要する経費に対して補助するもの	こども・若者・教育	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	R4~	5,700

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
21	保育課	私立幼稚園建設補助事業	変更	教育環境の整備のため、私立幼稚園等建設補助金交付要綱に基づき、新築、増改築または改修に要する経費に対して補助するもの	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	R4~	248,190
22	保育課	保育園トイレ改修事業	新規	保育園における園児の生活環境の改善を図るため、和式トイレを洋式トイレへ更新するなど、トイレの整備を行うもの	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	R4~	318,590

(8) 環境エネルギー部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
1	環境・地域エネルギー課	住宅用温暖化対策設備設置推進事業	継続	家庭部門における温室効果ガス排出量の削減のため、既存の住宅への住宅用温暖化対策設備の導入、電気自動車等充電設備設置に対して補助金を交付するもの	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	H13~	231,900
2	環境・地域エネルギー課	地域エネルギー事業会社運営体制構築支援事業	新規	再生可能エネルギーの地産地消ための役割を担う地域エネルギー事業会社のR5年度設立に向け、関係者間の調整や事業スキームの調査を進めるもの	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	R4~	26,050
3	環境・地域エネルギー課	食品ロス削減推進事業	変更	ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を中心とした食品ロス削減の啓発活動と、自治体運営型フードシェアリングサービスを運用するもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	H23~	10,840
4	環境・地域エネルギー課	ecoオフィスまつもと認定事業	継続	事業者が排出するごみの削減に向け、環境に配慮した取組みを実施している事業者を取組状況に応じecoオフィスまつもとに認定し、認定事業者へインセンティブ等付与するもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	H27~	760
5	環境・地域エネルギー課	プラスチックごみ削減事業	新規	使い捨てプラスチックごみの削減のため、飲食店のテイクアウト容器を事業者間でシェアする仕組みの構築やマイボトルの活用推進を図るもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	R4~	5,780
6	環境・地域エネルギー課	環境フェア運営事業	新規	市民の環境意識向上を図るため、市内事業者、活動団体及び市の環境に関する取組みの発表と周知啓発の機会として、環境フェアを開催するもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	R4~	10,000
7	環境・地域エネルギー課	小学校環境教育事業	変更	子どもの環境意識向上のため小学3年生を対象に実施している食品ロスに関する環境教育事業について、デジタル教材への対応を進めるもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	H28~	4,380

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
8	環境・地域エネルギー課	一般廃棄物処理計画改定事業	新規	松本市一般廃棄物処理計画(H30~R9年度)の中間見直しを実施するもの	環境・エネルギー	4-2	3R徹底による環境負荷軽減	R4~R6	1,020
9	環境・地域エネルギー課	災害廃棄物処理計画改定事業	新規	災害時に大量に発生する災害廃棄物の処理に対応するため、H30年度に策定した災害廃棄物処理計画について、ハザードマップの見直しに合わせ改定を行うもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	R5	4,790
10	環境・地域エネルギー課	地球温暖化対策実行計画推進事業	変更	市民理解を広げるために、令和3年度に策定した温暖化対策実行計画の冊子を印刷し配布するもの	環境・エネルギー	4-1	再生可能エネルギーの導入促進	H23~	720
11	環境・地域エネルギー課	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業	新規	2050ゼロカーボンシティの具現化に向け、脱炭素の街型拠点モデル地区を実現し、市内の他地域へ水平展開を図ることにより、短期間で効率的に温室効果ガスの削減を進めていくもの	環境・エネルギー	4-1	再生可能エネルギーの導入促進	R4~	9,460
12	環境・地域エネルギー課	脱炭素設備投資加速化補助金	新規	事業者が自家消費目的で設置した太陽光発電設備に対する固定資産税の課税相当額を、補助金として設置事業者に対し交付するもの(R4制度化、R5補助金交付開始)	環境・エネルギー	4-1	再生可能エネルギーの導入促進	R4~R12	15,310
13	環境保全課	市営葬祭センター非常用電源設備整備事業	変更	市営葬祭センターにおいて、停電発生時も火葬業務を継続できるようにするため、非常用電源設備を整備するもの	環境・エネルギー	4-3	自然・生活環境の保全	R2~R4	57,750
14	環境保全課	市営葬祭センター火葬炉増設事業	継続	今後の火葬業務量の増加及び災害時の対応のため、市営葬祭センターの火葬炉を1炉増設するもの	環境・エネルギー	4-3	自然・生活環境の保全	R3~R5	71,940

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
15	環境保全課	中山霊園第3次造成事業	継続	市民の墓地需要に応えるため、平成13年度に着手した中山霊園第3次造成事業により、需要に応じて、新規の墓所区画を造成するもの	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	H13~	13,650
16	環境保全課	合葬式墓地整備事業	変更	多様化する墓地需要に対応するため、新たな屋内型合葬墓の整備を進めるもの	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	H23~	56,090
17	環境保全課	不明墓所整理事業	継続	墓地、埋葬等に関する法律施行規則第3条の規定により無縁墳墓として認定した墓所について、墓石を撤去・更地し、再貸付を行うもの	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	H10~	15,620
18	環境保全課	墓地管理台帳整備事業	新規	市民等の利便性向上のため、墓所使用料及び管理手数料の納付をコンビニ収納等対応したシステムに改修を行うもの	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	R4~	6,550
19	環境保全課	大気常時監視体制の構築	継続	中核市移行事務である大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染状況を常時監視するため、観測局や通信設備の整備を進め、監視体制を構築するもの	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	R2~	66,760
20	環境保全課	公営企業会計への移行	新規	四賀地区における合併浄化槽事業について、国の方針に基づき、公営企業会計への移行を進めるもの	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	R4~	12,760
21	森林環境課	有害鳥獣駆除対策事業	継続	野生鳥獣による農林業被害を減らすため、有害鳥獣の個体数調整等を実施するもの	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	H27~	84,580

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
22	森林環境課	森林再生活用事業 (旧事業名:松枯れ対策事業)	変更	松くい虫によるアカマツへの被害のまん延を防止するため、総合的な防除対策の実施と森林の再生を進めるもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	R4~	816,900
23	森林環境課	森林造成事業	継続	森林の水源涵養、山地災害防止等の多面的機能を発揮するため、「松本市森林整備計画」に基づき、安曇、奈川、波田、梓川地区それぞれの地域特性に応じた森林整備を進めるもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	H22~	184,940
24	森林環境課	林道美ヶ原線改良事業(国庫)	継続	低迷する林業生産活動の活性化と搬出間伐を促進させるため、林道美ヶ原線の改良工事を行うもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	H27~R8	60,660
25	森林環境課	林道美ヶ原線維持事業(単独)	継続	老朽化や除融雪作業による舗装路面の破損が著しい林道美ヶ原線について舗装補修を行うもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	H30~	154,800
26	森林環境課	林道宮ノ入線改良事業(国庫)	継続	低迷する林業生産活動の活性化と搬出間伐を促進させるため、林道宮ノ入線の改良工事を行うもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	R元~R8	57,720
27	森林環境課	林道奈川安曇線改良事業(国庫)	変更	森林施業を効率化させるとともに、豊かな観光資源の有機的なネットワーク化を図るための林道整備を国庫補助を活用し進めるもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	H17~	139,390
28	森林環境課	林道奈川安曇線改良事業(県単)	継続	森林施業を効率化させるとともに、豊かな観光資源の有機的なネットワーク化を図るための林道整備を県の補助を活用し進めるもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	H17~R7	24,860

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
29	森林環境課	林道奈川安曇線B線舗装改修事業(単独)	継続	冬期間の通行を確保していることで舗装の傷みが非常に激しい林道奈川安曇線B線について、表層打換え工事を行うもの	環境・エネルギー	4-4	森林の保全・再生・活用	R元~	57,420
30	森林環境課	林道奈川安曇線トンネル延命化事業	継続	利用者の安全確保と施設の適切な維持管理を図るため、老朽化が進み、天井背面に空洞の確認された林道奈川安曇線「蛭窪トンネル」について、対策工事を実施するもの	環境・エネルギー	4-4	森林の保全・再生・活用	H26~R4	10,900
31	森林環境課	西部地区林道橋梁延命化事業	継続	個別施設計画に基づいた点検診断、維持管理を進めるため、法定の林道橋梁の点検診断及び改修工事を実施するもの	環境・エネルギー	4-4	森林の保全・再生・活用	H23~	123,050
32	森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	継続	松本市の主要な人工林樹種であるカラマツの地元利用と、幅広い用途を開拓し、カラマツ材の販路拡大と地域の林産業の活性化を図るもの	環境・エネルギー	4-4	森林の保全・再生・活用	H30~	31,700
33	森林環境課	森林経営管理制度推進事業	継続	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」の構築を図るもの	環境・エネルギー	4-4	森林の保全・再生・活用	R元~	22,210
34	森林環境課	市単森林整備・活用補助事業	新規	森林管理と森林資源の活用を図るため、森林環境譲与税を活用し、国・県補助事業に該当しない森林整備事業や木質バイオマス機器導入に対する補助を行うもの	環境・エネルギー	4-4	森林の保全・再生・活用	R4~	22,500
35	森林環境課	美鈴湖もりの国上水施設更新	新規	老朽化している美鈴湖もりの国の上水道ポンプ設備を更新するもの	環境・エネルギー	4-4	森林の保全・再生・活用	R4	9,790

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
36	森林環境課	森林整備事業	新規	松本市森林再生検討会議からの提言を受け、松本市森林再生にかかる長期ビジョンを策定するため有識者を交えた市民会議を開催するもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	R4~	8,330
37	森林環境課	地域産材記念品事業	新規	森林への関心を高めるために、令和4年度成人式において地域産材を使用した記念品を配布するもの	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	R4~	6,000
38	環境業務課	エコトピア山田再整備事業	変更	エコトピア山田の長期使用に向け、再整備方針に基づき新処分場を整備するもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	H25~R8	664,960
39	環境業務課	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理事業	変更	「エコトピア山田再整備方針」に基づき、当該施設で処理・処分している一般廃棄物を再整備期間中に民間業者へ全量委託し、適正な処理を行うもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	H20~	1,586,100
40	環境業務課	山田町会の地域づくり(遊歩道整備)	新規	エコトピア山田の所在する地域の地域活性化の一環として、平瀬城址を核とした遊歩道を整備するもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	R4~	7,310
41	環境業務課	製品プラスチック再資源化事業	新規	温室効果ガス排出量削減のため、R3年度にモデル地区で実施した製品プラスチックの再資源化の取組みを検証し、R5年度の全市導入を進めるもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	R3~	43,070
42	環境業務課	事業所及び集合住宅のごみ減量推進事業	変更	事業系ごみの減量化と資源化を推進するため、事業所や許可業者と収集契約する集合住宅から排出されるごみの分別、処理及び収集体制の適正化を図るもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	H28~	650

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
43	環境業務課	草・葉・剪定枝資源化事業	変更	ごみの減量化及び再生可能エネルギーの利用促進を図るため、可燃ごみとして焼却処理している草・葉・剪定枝を民間委託により資源化するモデル事業を実施するもの	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境 負荷軽減	R4~	26,030

(9) 産業振興部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
1	商工課	小規模事業者持続化支援事業	継続	小規模事業者による事業計画に基づく販路拡大・生産性向上への取組みを支援するため、国の持続化補助金に対し市独自の上乗せ補助を行うもの	経済・産業	6-1	新商都松本の創造	R3~R6	11,380
2	商工課	商業アドバイザー事業	継続	商業者に対する売上向上や利益を伸ばすための支援機能を強化するため、経営経験のある人材を商業アドバイザーとして登録し、経営相談に対応できる体制を構築するもの	経済・産業	6-1	新商都松本の創造	R元~R7	420
3	商工課	新規開業家賃補助事業	継続	新規創業者の固定費負担軽減に向け支援のため実施する市独自の新規開業家賃補助制度について、新型コロナウイルスの影響を鑑み、補助率の引き上げの継続を図るもの	経済・産業	6-1	新商都松本の創造	R3~	111,510
4	商工課	ものづくり伝承・PR事業	新規	松本地域の伝統的なものづくり産業を後世に伝えるため、伝統工芸等の産業としての基盤確立のための支援を行うもの	経済・産業	6-2	ものづくり産業の活性化	R4~	1,400
5	商工課	テレワーク事務所設置支援事業	変更	コロナ禍によりテレワークを導入する企業が増えたこと等によるサテライトオフィス需要の高まりを受け、企業等が本社等の業務をテレワークにより行うためのサテライトオフィス開設費用一部を補助するもの	経済・産業	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	H28~	12,060
6	商工課	ICT活用地域産業振興事業	継続	地域産業の振興や雇用の促進を通じた活力あふれるまちの創出を目的に、ICT人材や起業家の育成、サテライトオフィス誘致、テレワークの推進等、ICTを活用した「しごと」環境を整備するもの	経済・産業	6-2	ものづくり産業の活性化	H29~	128,270
7	商工課	産業創発支援事業 (工業ビジョン推進)	継続	松本市工業ビジョンに基づき、(一財)松本ものづくり産業支援センターを中心に、産官学連携の推進や中小のものづくり企業への各種支援を通じて、産業創発力の向上や雇用の創出等を図るもの	経済・産業	6-2	ものづくり産業の活性化	H30~R9	129,240

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
8	商工課	産業創発支援事業 (中枢中核都市の機能強化)	継続	令和元年度から進めてきた関東経済産業局と連携を核に、従前の食料品・飲料製造分野に加え、より幅広い分野で地域の企業の成長及び経済の発展につながるプロジェクトを展開するもの	経済・産業	6-2	ものづくり産業の活性化	R元~	81,000
9	商工課	新工業団地整備事業	新規	市内外からの工場用地需要の受け皿として、新たな工業団地を整備するもの	経済・産業	6-2	ものづくり産業の活性化	R4~	0
10	商工課	クラフトのまち推進事業	変更	まちなかアートプロジェクトの一環として、「クラフトのまち」松本をさらにPRし、求心力を高めるため、作り手や市内店舗と連携したイベント等を年間を通して実施するもの	経済・産業	6-6	地域特性を活かした新産業の創出	R3~	37,320
11	商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業	継続	市民との協働による健康産業の形成を目指し、企業等との連携による松本発の製品の企画等を通じて健康産業の促進と市民の健康増進を図るもの	経済・産業	6-6	地域特性を活かした新産業の創出	H28~	106,160
12	商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業 (データ連携基盤システム構築)	新規	松本ヘルス・ラボの会員数の増大と受託事業の拡大等を図るために、データ連携基盤としてのシステムを構築するもの	経済・産業	6-6	地域特性を活かした新産業の創出	R4~	49,200
13	商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業 (首都圏企業への広報活動)	新規	首都圏等での実証フィールドの認知度を高め、在京企業を中心としたヘルスケア分野に関心の高い企業と松本ヘルス・ラボとのマッチングを図るため、広報活動のコーディネート業務を委託するもの	経済・産業	6-6	地域特性を活かした新産業の創出	R4~R6	6,000
14	商工課	プロスポーツ賑わい創出事業	継続	松本山雅FCの集客力・求心力を地域振興や中心市街地等への誘客につなげるため、パブリックビューイングを開催するもの	経済・産業	6-1	新商都松本の創造	R3~R6	7,120

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
15	商工課	脱炭素型大規模投資支援事業	新規	産業のゼロカーボン化の促進とゼロカーボン産業の市内集積を図るため、企業の大規模投資の費用の一部を補助するもの	経済・産業	6-2	ものづくり産業の活性化	R4~	90,380
16	農政課	地産地消・食育推進事業	変更	農産物の地産地消の推進と消費拡大を図るため、学校給食との連携や事業者への啓発を行うもの	こども・若者・教育	1-8	全ての世代にわたる食育推進	H18~	7,070
17	農政課	農業振興地域整備計画総合見直し事務	変更	市町村が優良農地(農振農用地)の設定を行う「農業振興地域整備計画」を総合的に見直すもの	都市基盤・危機管理	5-6	バランスの取れた土地利用	R4~R6	9,980
18	農政課	スマート農業推進事業	新規	農業の担い手減少と高齢化が進む中、生産性向上や効率化による経営基盤確立を図るため、スマート農業の導入・活用に取り組む事業者の機械導入費用の一部を補助するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	R4~	24,000
19	農政課	芥子坊主農村公園再整備事業	新規	経年劣化が著しい芥子坊主農村公園のトイレの建て替えを行うもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	R4~	0
20	農政課	未来を担う農業経営者支援事業	変更	中心経営体、認定農業者・認定新規就農者が行う経営規模拡大、新たな生産方法の取組みを支援するため、農業用機械、施設等の取得費用の一部を補助するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H29~	60,000
21	農政課	土地利用型経営規模拡大奨励金	継続	地域における農業の中核を担っていく効率的・安定的な農業経営体を実施する農地集積に対して、補助金を交付するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H元~	47,200

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
22	農政課	就農者育成対策事業	変更	農業の担い手を育成するため、意欲ある就農希望者に実践的な農業研修を実施するとともに、農業経営の開始に必要な農地の確保及び農業機械の取得等に対する支援を実施するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	H13~	34,530
23	農政課	松本地域営農リーダー育成塾	変更	農業分野での地域リーダー育成に取り組んできた松本地域営農リーダー育成塾について、今後のあり方の検討を行うもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R3~	0
24	農政課	経営継承・発展等支援事業	新規	地域の中心経営体等の事業継承による経営の安定化を図るため、後継者が国に認定された経営発展に関する計画に基づき実施する取り組みに係る費用を支援するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R3~	10,000
25	農政課	松本ハイランド農業協同組合すいか共選所選果施設更新事業	継続	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱に基づき、老朽化したすいか共選所の選果施設の設備更新に対する費用に対し補助金を交付するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R3~R7	49,800
26	農政課	産地生産基盤パワーアップ事業	継続	ぶどうの品質向上及び栽培面積の拡大による販売額増加と産地のブランド化に取り組む生産者に市を通じて国が補助するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R2~R4	10,000
27	農政課	収入保険加入支援事業	継続	自然災害や農作物の価格低下など、農業者の経営努力では避けられない収入減少を補てんする制度である収入保険への加入を促進するため、農業者が支払う保険料等を補助するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R3~	44,860
28	農政課	松本市公設地方卸売市場施設管理	変更	建設から30年以上経過し、市場内の施設や設備の老朽化が著しいことから、機能維持や安全確保のための改修工事及び設備更新を行うもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	H元~	711,300

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
29	農政課	松本市公設地方卸売市場一般管理	変更	消費者ニーズの多様化や流通の変化に対応し、今後の公設地方卸売市場のあり方を検討するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H元~	90
30	農政課	6次産業化支援事業	変更	農畜水産物の生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化を推進するため、商品開発やECサイトの構築等に対する補助金の交付や、異業種交流会の開催等を通じた産業創発につながる取組みを実施するもの	経済・産業	6-5	異業種連携による食産業の振興	H25~	6,490
31	農政課	農畜産物販売促進事業	変更	松本産農産物の認知度を高め、販路開拓、拡大を図るため、付加価値の高い農産物の情報発信やJAとの連携による大消費地でのトップセールスを行うもの	経済・産業	6-5	異業種連携による食産業の振興	H25~	2,160
32	耕地課	国営造成施設管理体制整備促進事業	継続	国営事業等で整備した、農業用水利施設が持つ多面的機能を継続的に発揮するため、土地改良区が実施する水利施設の管理体制整備事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H30~R9	4,300
33	耕地課	水利施設管理強化事業	継続	国営事業等で整備した、農業用水利施設が持つ多面的機能を継続的に発揮させるため、土地改良区が実施する水利施設の管理強化事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H30~R9	31,890
34	耕地課	県営畑地帯総合整備事業(野口地区)	新規	老朽化した畑かん施設の改修を促進するため、県が実施する畑地帯総合整備事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	R5~R9	8,130
35	耕地課	県営畑地帯総合整備事業(入山辺地区)	新規	老朽化した畑かん施設の改修を促進するため、県が実施する畑地帯総合整備事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	R5~R9	4,880

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
36	耕地課	県営畑地帯総合整備事業(波田一中下平原林地区)	継続	老朽化した畑かん施設の改修を促進するため、県が実施する畑地帯総合整備事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	H25~R4	39,790
37	耕地課	県営畑地帯総合整備事業(梓川一中信平左岸地区)	継続	老朽化した畑かん施設の改修を促進するため、県が実施する畑地帯総合整備事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R元~R5	10,800
38	耕地課	県営農村地域防災減災事業(沓沢湖地区)	新規	農業用ため池の耐震化を促進するため、県が実施する農村地域防災減災事業(地震対策ため池防災工事)の費用を負担するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R4~R8	4,400
39	耕地課	県営農村地域防災減災事業(今村堰地区)	継続	安定した農業用水の確保を図るため、県が実施する豪雨による河床低下によって取水困難となっている頭首工の改修費用を負担するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R元~R5	8,340
40	耕地課	県営農村地域防災減災事業(北入第三ため池地区)	新規	農業用ため池廃止のための改修工事を行うため、県が実施する農村地域防災減災事業(ため池防災環境整備)の費用を負担するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R4~R5	13,020
41	耕地課	県営農村地域防災減災事業(三区堰地区)	新規	安定した農業用水の確保を図るため、県が実施するサイフォン管路内の損傷箇所の改修費用を負担するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R4~R7	9,600
42	耕地課	県営農業競争力強化農地整備事業(神田地区)	新規	農業の競争力強化、担い手への農地の集積・集約化を促進のため、県が実施する農業競争力強化のうち整備事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	R5~R9	6,000

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
43	耕地課	県営農地中間管理機構関連農地整備事業(島内地区)	新規	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、県が実施する農地中間管理機構関連農地整備事業(土地基盤整備)の費用を負担するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	R6~R元0	5,000
44	耕地課	多面的機能支払交付金事業	継続	農地の多面的機能維持・発揮のために行う、地域の共同活動を支援するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H19~	934,000
45	耕地課	県営かんがい排水事業(基幹水利施設ストックマネジメント)(波田一新村堰地区)	継続	県の実施する農業生産基盤(農業用排水施設)の機能保全事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H30~R4	8,910
46	耕地課	県営かんがい排水事業(基幹水利施設ストックマネジメント)(波田一波田堰地区)	継続	県の実施する農業生産基盤(農業用排水施設)の機能保全事業の費用を負担するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	R元~R7	10,630
47	耕地課	県営かんがい排水事業(波田一梓川右岸地区)	継続	県の実施する、保水能力低下による豪雨時の溢水被害防止対策を目的とした農業用排水事業に対して、費用を負担するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H19~R5	285,080
48	耕地課	農業集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行	新規	安曇地区農業集排水事業について、国の方針に基づき、公営企業会計に移行するもの	環境・エネルギー	4-3	自然・生活環境の保全	R4~	10,750
49	耕地課	農業集落排水事業利用料金の見直し	新規	安曇地区農業集排水事業の利用料金について、施設の老朽化による経営環境の急速な変化を踏まえ、他地区とのバランスを考慮しながら見直しを行うもの	環境・エネルギー	4-3	自然・生活環境の保全	R4~	295,590

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
50	耕地課	安曇地区農業集落排水処理施設改修事業	変更	農業用水の水質保全及び生活環境の整備並びに農業集落排水処理施設の機能維持等を図るため、安曇地区農業集落排水処理施設の大規模改修を実施するもの	経済・産業	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	H27~R7	122,820
51	労政課	生涯現役促進地域連携事業	変更	働く意欲と能力がある高齢者に活躍の場を提供し、就労・社会参加のなかで経験や知識を活用できる「生涯現役社会」を実現するため、市内の関係機関で協議会を設立し、高齢者の就労・社会参加の機会の確保に資する事業を実施するもの	経済・産業	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	R元~R6	20,140
52	労政課	高校生未来ビュー支援事業	新規	将来的な地元企業への就業促進のため、市内で開催する合同進路説明会に企業による就業体験ブースを出展するもの	経済・産業	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	R4~R8	4,960
53	労政課	勤労者福祉センター貸館専用Wi-Fi整備事業	変更	勤労者福祉センターにおいてテレビ会議・研修の開催が増えている現状を踏まえ、安定した通信環境の提供のため、Wi-Fi環境の充実を図るもの	経済・産業	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	R4~	4,020

(10) 文化觀光部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
1	観光プロモーション課	観光データ調査分析事業	新規	観光戦略見直しや各事業ごとの戦略的なプロモーション実施に活用するため、観光客の観光動向データと位置情報ビッグデータを取得・分析するもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	R4~	18,000
2	観光プロモーション課	観光戦略策定事業	新規	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴うニーズや旅行形態の変化を踏まえ、松本市の新たな観光戦略を策定するもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	R4~	5,000
3	観光プロモーション課	三ガク都魅力発信プロモーション事業	変更	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ観光需要の回復のため、積極的なデジタルプロモーションを行い、首都圏を中心とする大都市からの誘客を図るもの。	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	H30~	71,260
4	観光プロモーション課	就航先都市誘客促進事業	変更	信州まつもと空港の就航先都市(福岡、神戸)への広告宣伝や旅行商品の助成等を実施し、安定的な利用率の確保と誘客促進を図るもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	H26~	39,980
5	観光プロモーション課	県内都市連携事業 (上田直行バス事業終了)	変更	県内他市(長野市、上田市)との相互連携により、県内観光地と松本を有機的に結び付ける取組みを実施し、更なる観光誘客を推進するもの	広域交通網の整備推進	5-5	広域交通網の整備推進	H27~R3	0
6	観光プロモーション課	海外誘客プロモーション事業	変更	ポストコロナを見据え、主に台湾、東南アジアからの外国人旅行者を誘致するため、海外プロモーションを実施するもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	H29~	46,050
7	観光プロモーション課	外国人旅行者体験拡充事業	変更	ニーズが多様化する外国人個人旅行者の消費・滞在の拡大、まちなか回遊性の向上を図るため、体験型観光(アドベンチャーツーリズム)のPRサイト運営や札幌市と連携した調査事業等を実施するもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	R元~	12,540

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
8	観光プロモーション課	北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会事業	継続	北陸新幹線延伸を契機に、ミシュラン・グリーンガイド・ジャボンの3つ星評価スポットを結ぶ広域観光を、金沢、南砺、白川、高山及び松本の5市村共同でPRするもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	H28~	21,150
9	観光プロモーション課	外国人観光客受入環境整備事業	変更	外国人旅行者の利便性を高めるため、耐用年数に達した公衆無線LANの更新と運用を行うもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	H28~	14,010
10	観光プロモーション課	光と氷の城下町フェスティバル事業	継続	松本の冬の魅力を訴求し、冬季における集客の向上を図るため、国宝松本城氷彫フェスティバルを中心に冬季のイベント等を連動させた総合的なプロモーションとイルミネーションを行うもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	R2~	221,970
11	観光プロモーション課	美ヶ原高原魅力向上事業	変更	美ヶ原高原の魅力向上とアクティビティの多様化のため、Wi-Fi通信環境の整備・運用を行うもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	R元~	12,470
12	観光プロモーション課	美ヶ原高原直行バス	変更	公共交通の無い美ヶ原高原へのアクセス向上のため、松本市街地から美鈴湖を經由し、美ヶ原高原へ向かう直行バスを運行するもの	文化・観光	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	H28~	16,240
13	観光プロモーション課	温泉地魅力創出発信事業補助金	継続	温泉地活性化のために、温泉地の観光協会、旅館組合等の団体が自ら企画し、主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付もの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	R元~R6	24,000
14	観光プロモーション課	まつもとCAMP推進事業	新規	コロナ禍においても拡大するキャンプ需要を取り込むため、松本市内のキャンプ場の一体的なプロモーションを実施するもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	R4~R6	17,000

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
15	文化振興課	音文ホール等Wi-Fi整備事業	新規	利用者の利便性向上のため、市民芸術館、音楽文化ホール、波田文化センターへ施設利用者向けのWi-Fi通信環境を整備するもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	R3~	1,780
16	文化振興課	(一財)松本市芸術文化振興財団の見直し	変更	(一財)松本市芸術文化振興財団の組織体制の強化のため、管理運営に必要なシステム利用環境を追加するもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	R4~R5	47,090
17	文化振興課	松本城世界遺産普及啓発事業	変更	松本城の世界遺産登録の実現を目指し、松本城の恒久的な保存と市民の文化財保護意識の醸成などを図るため、「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会と連携し、市民挙げて普及・啓発活動に取り組むもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	H13~R12	7,940
18	文化振興課	松本城世界遺産調査研究事業	変更	松本城の世界文化遺産登録に向け、松本城を含む現存する5つの国宝天守による「近世城郭の天守群」での登録を目指し、関係自治体と連携し「顕著な普遍的価値」の証明など登録に必要な調査研究を行うもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	H18~R12	18,480
19	文化振興課	文化芸術推進施策の総合的な推進	変更	誰もが文化芸術に親しめる機会を創出し、心豊かな市民生活及び活力ある社会の実現を図るため、松本市文化芸術推進基本計画に基づき、施策を総合的に推進するとともに、文化芸術に関する市民の意向を把握するもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	R3~R12	1,110
20	文化振興課	まつもと市民芸術館管理運営事業(ソフト事業)	変更	市民福祉を増進し、市民自らが文化芸術を創造・享受できる環境を提供するとともに、松本市の文化芸術振興のために、市民芸術館の適正な管理運営を行うもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	H16~	1,640,670
21	文化振興課	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業	変更	市民芸術館の適切な運用のため、市民芸術館中・長期修繕計画に基づき、舞台設備、施設設備及び建築物等を更新・改修するもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	H16~	3,944,070

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
22	文化振興課	松本まちなかアートproject 事業	新規	まちなかで行われる官民の様々なアートイベントを、総合的にプロモーション・ブランディングし、「松本まちなかアート」として総合的なプロモーションを展開。松本のまちなかの魅力をいっそう向上させ、賑わいとともにより「日常的にアートを感じるまち」を創出するもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	R4~	12,920
23	国際音楽祭推進課	セイジ・オザワ 松本フェスティバル	変更	交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、子どもたちへの音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラ(SKO)による世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する関連事業を実施するもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	H4~	559,390
24	国際音楽祭推進課	楽都・まつもとライブ	変更	市民や観光客に文化芸術活動をより日常的かつ身近なものに感じてもらう、同時に演奏活動者の励みや生きがいを創出することで楽都・松本の魅力をより高めるため、市民有志で構成される楽都・まつもとプロデュースチームが運営する楽都・まつもとライブに必要な支援を行うもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	H29~	1,710
25	松本城管理課	公式ホームページ改修・ライブカメラ設置事業	新規	松本城の魅力や四季の姿を世界に配信するため、混雑状況等を含めた松本城の今の姿がわかる動画のリアルタイム配信、松本城公式HPの多言語化対応を進めるもの	文化・観光	7-4	変化する時代の観光戦略	R4~	6,980
26	松本城管理課	松本城公園園路改修工事	新規	経年劣化により通行に支障が出ている松本城公園園路の改修工事を実施するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~R7	19,360
27	松本城管理課	埋橋改修事業	新規	松本城のフオトスポットとして人気の高い埋橋の今後のあり方を検討するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~	0

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
28	美術館	美術館キャッシュレス決済推進事業	新規	指定管理者制度にて運営を行っている美術館受付及びミュージアムショップの決済キャッシュレス化を進めるもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	R4~R8	7,140
29	美術館	展覧会事業	継続	松本市美術館において、年間3~4回を目安にテーマを設定し、幅広い世代を対象とした国内外の様々なジャンルの企画展を開催するもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	H14~	268,390
30	美術館	草間彌生顕彰事業	継続	松本市出身の芸術家・草間彌生の顕彰を推進するため、展示方法、広報の充実により世界に誇る芸術家を広くPRし、草間氏との関係強化を継続する中で、所蔵作品の充実を図るもの	文化・観光	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	H27~	148,360
31	スポーツ推進課	総合体育館改修事業	変更	施設・設備に経年劣化が進む総合体育館について、利用状況を配慮しながら計画的に改修を進め、利用環境の改善を図るもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	H25~R7	983,140
32	スポーツ推進課	社会体育館大規模改修工事	継続	施設の老朽化が顕著な社会体育館について、利用者の安全性を確保するため、個別施設計画に基づき計画的に改修を行うもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	H19~	256,660
33	スポーツ推進課	屋内体育施設耐震化事業	継続	屋内体育施設の非構造部材(バスケットゴール、照明、吊天井等)の落下防止及び耐震化等の対策を実施するもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	H29~R5	75,870
34	スポーツ推進課	波田扇子田運動公園移設整備事業	変更	波田扇子田運動公園を横断する中部縦貫自動車道(松本波田道路)事業に伴い、長野国道事務所との協議に基づき、公園の移設整備を進めるもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	H28~	793,810

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
35	スポーツ推進課	指定喫煙所設置事業(総合体育館及び野球場)	新規	松本市受動喫煙防止に関する条例第8条第3項に基づき、総合体育館及び松本市野球場に指定喫煙所を設置するもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	R4	8,010
36	スポーツ推進課	浅間温泉庭球公園改修事業	新規	国民スポーツ大会のテニス競技会場となる浅間温泉庭球公園を、選手や市民が安心して快適に利用できる施設として改修するもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	R4~	15,910
37	スポーツ推進課	松本マラソン	継続	マラソンを通じた健康づくり、世代を超えた地域コミュニティのきずなの強化及び交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、松本マラソンを開催するもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	H27~	361,530
38	スポーツ推進課	プロスポーツ賑わい創出	継続	松本山雅FCの集客力・求心力を地域資源として活かし、「みるスポーツ」等を通じた、市民の健康増進と地域活性化を図るため、ホームゲームにおいて市施策のPRを実施するもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	H27~R8	3,080
39	スポーツ推進課	プロスポーツ地域交流活動促進事業	継続	プロスポーツ選手による中学校部活動の指導を通じて、プロスポーツに「親しみ」「学ぶ」機会を提供し、運動能力や技術向上を図ることで、子どものスポーツ活動を推進するもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	R3~R5	760
40	スポーツ推進課	パラスポーツ普及啓発事業	変更	パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、健常者も障がい者も一緒にスポーツが出来る環境を生み出し、共生社会実現を目指すとともに、関係者の資質向上を図るもの(障がい者のスポーツ大会参加や社会参加の促進、幅広い市民と一緒にスポーツを楽しむ機会の提供)	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	R3~	5,590
41	スポーツ推進課	マウンテンバイクコース整備事業	新規	松本の地形を生かしたスポーツ環境の充実を図るため、市民が利用しやすい環境にマウンテンバイクコースを整備するもの	文化・観光	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実	R4~R8	400

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
42	スポーツ推進課	女子野球タウン推進事業	新規	女子野球の普及発展や女子野球を活用した女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目的に、女子野球大会の開催や野球教室を開催するもの	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	R3~R7	6,750
43	スポーツ推進課	陸上競技練習場改修事業	新規	陸上競技の練習環境充実のため、陸上競技練習場をウレタン走路に改修するもの	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	R4~	137,000

(11) 交通部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
1	交通ネットワーク課	パークアンドライド事業	変更	中心市街地へアクセスする際の公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入抑制、渋滞緩和を目的として、需要の回復が見込める平田駅パークアンドライド駐車場の充実を図るもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	H13~	15,370
2	交通ネットワーク課	交通まちづくりにぎわい創出事業	変更	中心市街地での人の回遊性を向上し、歩いて楽しいまちづくりを推進するため、地元が主導して歩行者天国等を実施し、歩行者優先の空間を創出するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H15~	21,940
3	交通ネットワーク課	総合都市交通計画	新規	長野県が策定する松本都市圏総合都市交通計画の見直しに合わせ、市内の交通需要予測データを活用して、新たな都市計画道路見直し方針を定めるもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	R4~	19,000
4	交通ネットワーク課	交通決済キャッシュレス化事業	新規	バス利用者の利便性向上、バスの利用促進のため、市内公共バスにキャッシュレス決済システムを導入するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	R4~	86,940
5	交通ネットワーク課	MaaS推進事業	新規	単体として存在する様々な移動・交通手段をつなぎ、一体のサービスとして展開するため、利用者が容易にアクセスできるデジタルツールなどを開発するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	R4~	111,280
6	交通ネットワーク課	渋滞対策事業	変更	交通渋滞緩和に向け、市内全域の渋滞箇所の結果を基に、道路改良の検討、市民への時差出勤等への周知・啓発を図るもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R2~	4,090
7	交通ネットワーク課	都市計画道路の見直し	継続	車優先社会からの転換の取組み、中心市街地への過度な車の流入防止、交通の円滑化や土地利用の最適化に向け、都市の骨格となる道路網や中心市街地の内環状線構想を再検討し、都市計画道路の見直しを行うもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H23~	0

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
8	公共交通課	公設民営化事業	変更	民間交通事業者が単独で地域公共交通を担い続けることの難しい状況が顕在化しているため、行政が主体となって地域公共交通を安定的・持続的に提供していくための仕組み・体制を構築するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	R2~R4	33,290
9	公共交通課	路線バス公設民営事業	新規	公共交通に行政が大きく関わることにより、民間事業者の運行リスクを減らし、持続可能な路線バス運営を目指すもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	R4~	1,033,770
10	公共交通課	バス運行補助事業	継続	交通空白地域の解消及び公共交通の充実を図るため、西部地域コミュニティバス、南部循環線、協議路線の運行及び地域住民が主体になって移動手段を確保する事業(バス運行事業)に対して補助金を交付するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	H18~	134,210
11	公共交通課	タウンズニーカー運行事業	継続	中心市街地における充実した公共交通網を実現し、市民や観光客の利便性を向上するため、市が主体となってタウンズニーカーを運行するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	H29~	89,040
12	公共交通課	バス車両更新	継続	安心・安全な公共交通を確保するため、西部地域コミュニティバス、市営バス、南部循環線、タウンズニーカーの運行に必要なバス車両を更新するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	H28~	0
13	公共交通課	市営バス事業	継続	四賀地区及び奈川地区の交通手段の確保と充実を図るため、市営バスの運行、運行管理業務委託を行うもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	H18~	46,930
14	公共交通課	松本市地域公共交通協議会負担金	継続	公共交通の活性化及び利用促進等に関する協議、事業を行う「松本市地域公共交通協議会」に対して負担金を支出するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	H18~	15,640

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
15	公共交通課	信州まつもと空港運航支援事業	継続	県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した地域活性化のため、運航会社等への支援を通じ、航空路線の維持、充実を図るもの	都市基盤・危機管理	44686	広域交通網の整備推進	H23~	65,250
16	公共交通課	上高地線大規模改修事業	継続	アルピコ交通上高地線の老朽化した鉄道施設の大規模改修にあたり、アルピコ交通(株)に対して整備費を補助するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	H23~	200,630
17	公共交通課	鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業	継続	公共交通機関における高齢者・障がい者等の移動に係る利便性及び安全性の向上の促進等を図るため、南松本駅のバリアフリー化設備(エレベーター)の整備等に要する経費の一部を補助するもの	都市基盤・危機管理	5-2	地域交通ネットワークの拡充	H30~	36,940
18	自転車推進課	シェアサイクル事業	変更	市民にとって近距離における公共交通や来街者のまちなか回遊手段となるシェアサイクル事業について、継続実施するもの	都市基盤・危機管理	5-3	自転車活用先進都市の実現	R元~	400
19	自転車推進課	自転車駐車場改修事業	継続	自転車の利便性を高め、安心して自転車を利用できるように自転車駐車場を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-3	自転車活用先進都市の実現	H29~	13,610
20	自転車推進課	自転車通行空間整備事業(防災・安全)	変更	自転車通行空間のネットワーク化及び安全な利用を推進するため、歩行者と自転車が分離された通行空間を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-3	自転車活用先進都市の実現	R4~R8	72,930
21	自転車推進課	小規模自転車駐車場整備事業	新規	自転車利用者が、市街地へ買物等の目的で気軽に来街できるよう、まちなかの駐輪環境を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-3	自転車活用先進都市の実現	R4~	3,180

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
22	自転車推進課	自転車ヘルメット等着用促進事業	新規	交通事故発生時における市民の生命・身体の保護するため、自転車事故の多い高校生以上を対象に、ヘルメット購入費の一部を補助するもの	都市基盤・危機管理	5-3	自転車活用先進都市の実現	R5~R7	28,340
23	自転車推進課	電動アシスト付自転車普及促進事業	新規	郊外から市街地へ流入する車を減少させるため、電動アシスト付自転車の購入費用の一部を補助し、利用促進を図るもの	都市基盤・危機管理	5-3	自転車活用先進都市の実現	R5~R7	8,400
24	自転車推進課	JapanAlpsCyclingRoad 関連整備事業 (梓川2級4号線)	新規	広域的なサイクルツーリズムの推進と安全な自転車走行環境づくりのため、長野県1周『Japan Alps Cycling Road』の市内ルートの一部に矢羽根型路面表示・自転車ピクトグラムの設置等を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-3	自転車活用先進都市の実現	R4	3,280
25	自転車推進課	田川立体自転車道整備事業 (市道5022号線)	新規	安全で快適な自転車利用環境を創出するため、自転車を車道と分離させ、連続的に走行できる通行空間を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-3	自転車活用先進都市の実現	R5~R8	31,000

(12) 建設部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
1	建設総務課・建設課	中部縦貫自動車道推進事業	変更	松本波田道路の利便性向上及び地域活性化を図るため、追加インターチェンジを整備するとともに、(仮称)波田インター以西の先線(波田～中ノ湯間)の整備検討を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-5	広域交通網の整備推進	H28～	645,870
2	建設総務課	技術職人材確保事業	継続	市技術職員の採用試験受験者数の増加のため、技術(土木、建築等)を専攻する学生や転職を検討する社会人に対して技術職に関する情報を発信するもの	—	—	—	H27～	1,240
3	建設総務課	技術職研修の充実	新規	DX化等により技術革新が著しい建設分野に対応するため、市技術職員の新技術の取得や必要な資格取得等を推進するもの	—	—	—	R4～	180
4	建設総務課	波田駅周辺整備事業	新規	波田駅は病院・支所・学校・商業施設など、地域の生活を支える施設が集積し、西部地域の重要な交通結節点となっているため、一体的な整備を行うことにより交通結節点としての機能強化を図り、利便性や安全性を向上させるもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R4～R9	1,039,260
5	建設総務課	グリーンインフラ推進計画策定事業	新規	長野県が策定した「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」の実現に向け、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象として、松本市における「グリーンインフラアクションプラン」を策定し、市街地における取組みを進めるもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	R4～	8,890
6	都市計画課	防災都市づくり計画	継続	大規模地震の発生を想定した「災害危険度判定」などの最新データを活用し、平成13年に策定した防災都市計画の見直しを行うもの	都市基盤・危機管理	5-6	バランスの取れた土地利用	H25～R4	1,140
7	都市計画課	都市計画マスタープラン(区域区分見直し他)	継続	R3年度に改定を進めている都市計画マスタープランに合わせ、立地適正化計画を見直し、誘導区域内人口・誘導施設の維持・誘導を推進するもの	都市基盤・危機管理	5-6	バランスの取れた土地利用	H23～	29,110

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
8	都市計画課	都市計画基礎調査および都市構造の可視化分析	継続	都市計画等の立案に必要な地域特性や経年変化などを把握するため、GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析するもの	都市基盤・危機管理	5-6	バランスの取れた土地利用	H27~	26,780
9	都市計画課	屋外広告物条例の推進	変更	良好な景観形成を図るため、屋外広告物条例策定以降に設置された違反広告物の実態を把握し、現行条例の効果を検証して、より実効性の高い対策の検討を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-6	バランスの取れた土地利用	H21~	4,940
10	都市計画課	まちなみ修景事業	継続	まちづくり協定に基づき、お城周辺地区まちづくり推進協議会第2ブロックを対象に、建物のファサード(道路に面する正面の部分)を修景する場合に、整備費用の一部を補助するもの	都市基盤・危機管理	5-1	松本城を核としたまちづくり	H元~R7	44,260
11	都市計画課	景観計画推進事業	継続	良好な景観形成を図るため、景観計画の見直しに合わせて、デザインの具体例を示した景観計画デザインマニュアルの改訂を行うもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	H20~	4,780
12	都市計画課	公共案内サイン更新事業	新規	市民及び観光客のまちの回遊性を高めるため、道路案内サインや観光案内サインの定期更新を行うもの	都市基盤・危機管理	5-5	広域交通網の整備推進	R5~	2,130
13	都市計画課	緑の基本計画及び緑化啓発事業	新規	緑の維持管理の大切さを伝えるとともに、市民による自発的な緑化活動を促進するため、平成26年度策定の「緑の基本計画」の見直しを進めるもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	R4~	10,340
14	建設課	雨水渠改良事業	継続	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	H25~	702,470

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
15	建設課	単独雨水渠新設改良事業	継続	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	H14~	38,240
16	建設課	単独河川改良事業	継続	都市化に伴う出水量の増加に対応するため、市管理河川の流下能力の確保や未整備箇所の変更等を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	H17~	45,300
17	建設課	単独水路改修事業	継続	都市化に伴う出水量の増加に対応するため、市管理水路の流下能力の確保や未整備箇所の変更等を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	H6~	79,790
18	建設課	街路事業費 (都市構造)	継続	中心市街地の交通の円滑化、安全な歩行空間を確保するため、都市計画道路中条白板線やこまくさ道路(城西)など幹線道路の整備促進、交差点改良を行うもの	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	H24~R10	1,530,460
19	建設課	街路事業費 (防災安全)	継続	幹線道路網の構築による慢性的な交通混雑の緩和、危険な通学路の解消を図るため、都市計画道路出川浅間線(里山辺)など整備を行うもの	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	H22~R13	2,455,600
20	建設課	単独街路事業費	継続	街路事業(補助事業・県事業)を補完する道路整備を実施するもの	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	H22~R13	404,440
21	建設課	松本城周辺整備事業費(都市構造)	継続	お城を中心とした中心市街地の魅力向上と安心して歩行できる空間確保を図るため、内環状北線や市道1056号線などの整備を行うもの	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	H23~R7	475,240

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
22	建設課	単独松本城周辺整備事業費	継続	内環状北線等の松本城周辺の環境整備に合わせ、住民と観光客が安全・安心に回遊できる歩行者・自転車の空間を確保するための道路整備を行うもの	都市基盤・危機管理	5-1	松本城を核としたまちづくり	H23~R7	653,810
23	建設課	村井駅周辺整備事業費	継続	南部地域の交通拠点である村井駅利用者の利便性や安全性の改善に向け、老朽化した駅施設の改修やバリアフリー化、駅前広場や東西自由通路等の施設整備を行うもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H19~R7	4,056,010
24	建設課	道路改良事業 (社会資本)	継続	中環状線である市道7003号線を整備するとともに、関連する南北幹線、市道5005号線を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H21~R10	262,540
25	建設課	道路改良事業 (防災安全)	継続	歩行者の安全確保のため、歩道の新設を含む道路整備を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H20~R11	335,720
26	建設課	道路改良事業 (過疎対策)	継続	四賀地区の生活道路を改良するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H28~R8	129,210
27	建設課	単独新設改良事業	継続	主に地元要望のある生活道路を整備するもの (全43路線)	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	S62~	1,252,670
28	建設課	橋りょう整備事業 (社会資本) 市道7553号線 月見橋	継続	第6次道路整備五箇年計画の中環状線整備計画に基づき、老朽化した月見橋の架替えを行うもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	H26~R10	1,035,650

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
29	建設課	橋りょう長寿命化事業(防災安全)	継続	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の計画的な長寿命化修繕(66橋)及び架替え(3橋)を行うもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	H20~	754,910
30	建設課	橋りょう整備事業(辺地対策)	継続	安曇地区の道路を整備(橋梁架替)するもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R元~R7	286,540
31	建設課	単独橋りょう整備事業	継続	老朽化した橋梁の架替え・修繕及び地元要望のある生活道路の橋梁を整備するもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	H20~	89,150
32	建設課	交差点改良事業(防災・安全)	変更	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H29~R7	28,000
33	建設課	歩行空間あんしん事業	変更	子どもから高齢者まで安全に安心して歩くことのできる歩行空間を確保するため、波打ち歩道の改修を中心に、市民生活に直結した道路環境の整備を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H19~	221,800
34	建設課	交差点改良事業(単独)	変更	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H26~	49,580
35	建設課	歩道設置事業(単独)	変更	歩行者の安全と快適性を確保し、交通事故防止と交通の円滑化を図るため、歩道を設置して歩行者と自動車交通を分離するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H29~	128,370

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
36	建設課	生活ゾーン交通安全対策事業	変更	交通事故の防止と歩行空間の確保を図るため、生活道路、ゾーン30及びスクールゾーン区域内を通過する車両の交通量とスピードを抑制するための看板設置やカラー舗装などの対策を行うもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H24~	25,000
37	維持課	梓川地区道路照明適正化事業	継続	道路照明のCO2と経費を削減するため、梓川地区の道路照明のうち、市管理分について照明のLED化を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R3~	53,100
38	維持課	市道敷地内の保安林解除申請業務	継続	「保安林」内に設置された市道の敷地について、森林法に基づき保安林の指定を解除するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R元~R5	10,050
39	維持課	道路用地登記等未処理事業	継続	所有権移転手続きと固定資産税の更正を目的として、合併前の村道拡幅工事に伴う買収済み用地の登記未処理問題の解決を図るもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R元~	38,230
40	維持課	道路台帳システム更新	継続	道路台帳システムについて、OSアップデートに対応したシステムを導入するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R4~	19,660
41	維持課	舗装長寿命化事業(防災・安全)	継続	緊急通行止め等の防止及び財政負担の平準化を図るため、経年劣化の進む幹線道路の舗装について、5年に1回の点検(路面性状調査)を実施し、その点検結果を基に策定した「舗装長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に予防保全型の舗装修繕工事を実施するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H29~	370,130
42	維持課	道路構造物定期点検事業	継続	緊急通行止め等の防止及び財政負担の平準化を図るため、橋梁等の大型道路構造物について5年に1回の近接目視による点検を実施し、その点検結果を基に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕工事を実施するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H26~	255,900

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
43	維持課	リフレッシュロード事業	継続	流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、使いやすくするため、車道部の舗装補修のみならず、歩道部の舗装、街路樹、道路付属施設等を総合的に補修するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H28~	250,000
44	維持課	除雪機械整備事業	継続	山間地で積雪地区に指定されている奈川、安曇、梓川地区の幹線市道等の除雪について、地元土木業者及び町会に貸与している除雪機械を計画的に更新するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H17~	86,280
45	維持課	除雪機械貸与事業	継続	除雪業者数の減少や業者保有の除雪機械の減少により、除雪の機動力が低下しているため、市の除雪機械のほかに、リース会社から機械を借り受けて除雪業者等に貸出し、除雪能力の向上を図るもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H27~	13,280
46	維持課	作業用車両整備事業	継続	市道の維持管理に係る修理費、維持管理費の軽減、作業効率の向上を図るため、土木センターの作業用車両の計画的な更新を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	H27~	80,430
47	維持課	土木センター施設の老朽化に伴う改築事業	新規	老朽化が進む土木センター(昭和59年設置)の改築を検討するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R4~	2,000
48	維持課	GPS除融雪管理システム事業	新規	除融雪業務委託の事務作業の効率化・簡素化を図るため、GPS除融雪管理システムの導入するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R4~	6,980
49	維持課	法定外公共物実態調査事業	変更	法定外公共物の適正な維持管理のため、法定外公共物の機能の有無等を調査し、財産台帳を整備するとともに、機能を持たない法定外公共物を隣接地権者の意向に基づき売却するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R4~	32,800

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
50	維持課	松本駅前広場駐車場整備事業	継続	フラップの故障によるトラブルが頻発している松本駅お城口広場及びアルプス口広場駐車場について、フラップ式からフラップレス式駐車場へ改修するもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	R3~R4	17,050
51	維持課	松本駅自由通路スプリンクラー設備設置	継続	駅利用者や通行者の安全を確保するため、松本駅東西自由通路にスプリンクラー設備を設置するもの	都市基盤・危機管理	5-4	交通需要に即した道路整備	R2~R4	0
52	維持課	街区基準点管理事業	新規	国が設置し、松本市が管理及び情報公開している街区基準点について、経年による異常や亡失が発生しているため、点検し復旧するもの	都市基盤・危機管理	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	R5~R6	17,240
53	公園緑地課	小鳥と小動物の森大規模改修事業	変更	施設の老朽化が進むアルプス公園の小鳥と小動物の森について、サル山・猛禽舎等の鳥獣舎や、フェンス・園路等の管理施設について、市民ニーズに対応した質の高い展示となるよう改修するもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	H29~R8	275,220
54	公園緑地課	アルプス公園整備事業	変更	アルプス公園のキャンプ場施設の整備や展望広場、森の入口休憩所、園路の改修を行うもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	H28~R8	324,950
55	公園緑地課	公園施設長寿命化事業	変更	老朽化が進む都市公園施設について、維持管理におけるライフサイクルコストを軽減するため、老朽化施設の撤去等を含め、計画的に改築・更新するもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	H26~	92,100
56	公園緑地課	単独公園整備事業(薄川緑地)	新規	薄川の金華橋下流の右岸を、既存の薄川緑地と一体利用ができる緑地として整備するもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	R4~	13,720

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
57	公園緑地課	単独公園整備事業	変更	都市公園及び民間開発により帰属を受けた開発行為緑地の整備を行うもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	H28~	81,990
58	公園緑地課	美しいまち松本づくり事業 (グリーンインフラ推進関係)	新規	ゼロカーボンの実現や持続可能で魅力ある地域づくりの啓発のため、長野県が策定した「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に合わせ、松本駅前広場等での緑化を推進するもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	R4~	6,140
59	公園緑地課	美しいまち松本づくり事業 (花いっぱい運動関係)	継続	花いっぱい運動発祥の地「松本」にふさわしいまちづくりを推進するため、市内地区・町会及びボランティア団体への花苗・花材の提供などの取組みを積極的に実施するもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	H7~	31,230
60	公園緑地課	単独整備事業 (公園灯LED化整備)	新規	都市公園の公園照明灯のLED化を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	R4~R14	13,600
61	住宅課	住宅耐震改修等促進事業	継続	木造住宅の地震に対する安全性を向上するため、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して建築物耐震補強推進事業の上乗せ補助を行うもの	住民自治・共生	3-3	地域防災・防犯の推進	H27~R8	22,000
62	住宅課	建築物耐震補強促進事業	継続	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修を補助するもの	住民自治・共生	3-3	地域防災・防犯の推進	H16~R8	93,610
63	住宅課	市営住宅環境整備事業(耐震化)	継続	松本市耐震改修促進計画に基づき、建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止・解体するもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	H28~R6	25,140

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
64	住宅課	市営住宅環境整備事業(公共下水道化)	継続	四賀、奈川地区の市営住宅について、公共下水道化を図るもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	R2~R5	5,230
65	住宅課	市営住宅高齢者対応改修事業	変更	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立し安心して暮らし続けることができるよう、エレベータの設置などの高齢者向けの改修を図るもの	健康・医療・福祉	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	R6~R7	1,500
66	住宅課	市営住宅若者世帯向け改修事業	新規	高齢化率の高い市営住宅団地に新婚世帯や子育て世帯などの若い世帯の入居を促すため、既存住戸を若者の生活スタイルに合わせリノベーションするもの	こども・若者・教育	1-6	若者が活躍できる環境づくり	R4~R8	62,240
67	住宅課	空き家対策事業	継続	市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図るため、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼす恐れのある特定空き家の行政代執行による除却措置や、老朽危険空き家の解体補助などを行うもの	環境・エネルギー	4-3	自然・生活環境の保全	R2~	31,970
68	住宅課	空き家利活用推進事業 (松本市空き家バンク推進協議会)	変更	市内における空き家の増加抑制を図るため、利活用可能な空き家を地域の資源として捉え、民間と連携した空き家バンクの運用や購入補助を通じて、積極的な活用を促すもの	住民自治・共生	3-4	働き盛り世代の移住・定住推進	R4~	26,660
69	住宅課	住宅マスタープラン改定	変更	長野県住生活基本計画の見直しに合わせ、住宅マスタープランを改定するもの	住民自治・共生	3-4	働き盛り世代の移住・定住推進	R4~R6	10,870
70	建築指導課	建築物耐震補強促進事業	継続	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の建築物に対する耐震診断の補助等を行うことにより、耐震化の促進を図るもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	H16~R7	206,560

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
71	建築指導課	狭あい道路対策事業	継続	狭あい道路の拡幅整備を促進するため、市道の狭あい道路(幅員1.8m以上4m未満)を対象に、建築行為などの際に後退用地についての協議を義務付け、拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担するもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	H24~R7	97,820
72	建築指導課	アスベスト飛散防止対策事業	変更	飛散性の高い吹付アスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するため、建築物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去を補助するもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	R4~	18,250
73	建築指導課	建築情報管理データ整備事業	新規	建築基準法に基づく指定道路データのWEB公開に向けた検証と建築計画概要書のデータ化を進めるもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	R4~R8	9,480
74	建築指導課	宅地耐震化推進事業 (大規模盛土造成地変動予測調査) (宅地液状化変動予測調査)	変更	大規模地震発生時に崩落や液状化被害が発生する恐れのある場所について、国が定めたガイドラインに基づき調査し、被害軽減に備えたまちづくりを進めるもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	H28~R7	37,070
75	建築指導課	都市計画法第34条第11号に基づく区域指定図修正業務	新規	国の法令改正による都市計画法第34条第11号及び同条第12号の区域指定範囲から土砂災害警戒区域等の除外に合わせ、指定図等を更新するもの	都市基盤・危機管理	5-10	防災・減災対策の推進	R4	640

(13) 教育部

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
1	教育政策課	プラネタリウム・天文普及事業	変更	市民の宇宙や科学に対する興味・関心を高めることを目的に、プラネタリウムを活用した事業の充実や、天体望遠鏡の電子観望化を進めるもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	H23~	94,850
2	教育政策課	教育文化センターICT機器整備事業	変更	教育文化センターの利用環境維持に必要なICT機器の更新やリース期間の延長を行うもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R4~	7,700
3	教育政策課	教育文化センター再整備事業	変更	老朽化が著しい教育文化センターを、子どもの学びに携わる教職員や大人がサイエンス等に関する知見を身に付ける人材育成の拠点として、子どもと一緒に学べる施設に整備するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R4~	825,400
4	教育政策課	特色・魅力ある学校づくり事業	新規	安曇小中学校の特色ある教育のもとで学校生活を送りたい市内区域外からの就学希望者に対し、通学区域に関係なく就学を認める、特認校制度を導入。通学者の負担軽減のため、スクールタクシーを運行するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	16,050
5	教育政策課	学都松本寺子屋事業	新規	子どもの学習習慣の定着及び学習意欲の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で地域の大人が学習を支援する仕組みを整え、学習支援と生活相談を行う団体に交付金を交付するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	17,740
6	教育政策課	教育政策支援事業	新規	教育分野に精通する有識者の専門的な知見を得て、松本市の教育政策の一層の推進を図るため、政策支援業務委託を行うもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	3,870
7	学校教育課	第43回北信越中学校総合競技大会負担金	新規	令和4年度開催の「第43回北信越中学校総合競技大会」のうち、松本市で実施される2競技について、開催市として大会運営経費の一部を負担するもの	こども・若者・教育	1-6	若者が活躍できる環境づくり	R4	200

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
8	学校教育課	就学援助制度充実事業	変更	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、教育費の一部を補助するもの(コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校行事の実施実態に応じた変更)	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	618,570
9	学校教育課	学校施設整備事業 (小学校費+中学校費)	変更	安全安心な教育環境の整備及び学校周辺に対する配慮のため、小中学校の施設や設備等の充実を図るもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	H24~	144,710
10	学校教育課	小中学校トイレ整備事業	変更	児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化と多目的トイレ設置等の整備を図るもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	R2~	1,351,710
11	学校教育課	障がい児等施設整備事業	変更	肢体不自由等の障がいを持つ児童生徒の学習環境の支援及び障がいを持つ教職員の学校現場の改善を目的として、校舎のバリアフリー化を図るもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	H30~	0
12	学校教育課	プール整備事業	変更	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築、または民間事業者の施設活用等により、学習環境の改善を図るもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	H元~	76,970
13	学校教育課	長寿命化改良事業及び改築事業	変更	学校施設の個別施設計画に基づき、計画的に校舎等の長寿命化、改築を進めるもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	R3~	4,780,190
14	学校教育課	学校用地整理事業	新規	学校敷地内に現存する賃貸借契約のない民有地及び国有地、用途廃止が必要な法定外公共物(赤線・青線)等の整理を行うもの	こども・若者・教育	1-4	子どもにやさしいまちづくり	R4~	31,950

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
15	学校教育課	学校教育情報化推進事業 (1)ICT機器等の環境整備	変更	教育環境の向上、児童生徒及び教員のICT活用能力の向上、校務の効率化を図るため、教育ICT環境を整備するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	2,446,750
16	学校教育課	学校教育情報化推進事業 (2)専科職員学習用PCの追加配備	新規	教育環境の向上、児童生徒及び教員のICT活用能力の向上、校務の効率化を図るため、教育ICT環境を整備するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	6,090
17	学校教育課	学校教育情報化推進事業 (3)職員室のWi-Fi化	新規	教育環境の向上、児童生徒及び教員のICT活用能力の向上、校務の効率化を図るため、教育ICT環境を整備するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	23,190
18	学校教育課	学校教育情報化推進事業 (4) オンライン授業用配信機器の購入	新規	不登校児童生徒のオンライン授業参加、学校の教室と同じ授業内容をオンライン配信するために必要な機器(マイクスピーカー、タブレットスタンド)の購入を行うもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	9,180
19	学校教育課	学校支援事業 ・AI学習ドリルの導入	新規	多様な児童生徒一人ひとりの理解度や習熟度に応じた学びを実現するため、ICT端末を活用した、AI型教材を使用するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	116,900
20	学校教育課	中間教室におけるWi-Fi環境整備事業	新規	中間教室に学習に必要なWi-Fi環境を整備するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	850
21	学校教育課	(仮称)学校と保護者とのコミュニケーションツール	新規	保護者と学校との間で、児童生徒に関する双方向のコミュニケーション機能をもつクラウドサービスを導入するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	19,850

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
22	学校教育課	インクルーシブ教育推進事業	継続	障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶインクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育に関する機関の連携強化と教職員の力量向上を図るとともに、副学籍制度の推進や肢体不自由学級の開設に向けた取組み等を進めるもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	H28~	660
23	学校教育課	山辺中間教室移転事業	新規	今後予定されている教育文化センターの大規模改修に当たり、現在、教育文化センター内にある山辺中間教室を、新築移転する里山辺地区福祉ひろば跡に移転するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	12,410
24	学校教育課	高雄市との中学生交流事業	変更	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、「健康・福祉・教育分野の交流に関する覚書」に基づき、台湾高雄市の中学生と教育分野の交流を進めるもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	H27~	7,520
25	学校教育課	グリンデルワルト村との中学生交流事業	変更	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、姉妹都市のスイス・グリンデルワルト村の中学生と教育分野の交流を進めるもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R元~	10,630
26	学校教育課	部活動指導員配置及び休日部活動の地域移行促進事業	変更	部活動指導体制の充実や部活動を担当する教員の支援のため、学校教育法施行規則において制度化された部活動指導員を中学校に配置し、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行のためのモデル事業を実施するもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	H30~	11,420
27	学校教育課	市費教員確保のための処遇改善	変更	市費教員の安定した確保を図るため、市費教員(自立支援教員、学力向上推進教員、複式学級対応教員)の処遇改善を進めるもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	R4~	656,980
28	学校給食課	学校給食センター再整備事業	変更	老朽化が進む波田及び梓川学校給食センターの再編を進め、安定的な学校給食事業を運営に必要な学校給食センターの整備を進めるもの	こども・若者・教育	1-8	全ての世代にわたる食育推進	R2~R10	3,776,100

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
29	学校給食課	学校給食食育推進事業	変更	食や農への理解や地元食への関心を高め、地産地消につなげるため、小学校においてシェフによる食育授業を実施するもの	こども・若者・教育	1-8	全ての世代にわたる食育推進	H18~	1,340
30	学校給食課	おいしい信州ふーどを食べよう事業	新規	地産地消と子どもの食育の推進を図るため、生産者等と連携して、旬の地物食材や特産品を取り入れた給食提供を行うもの	こども・若者・教育	1-8	全ての世代にわたる食育推進	R4~	74,800
31	学校給食課	学校給食費平準化事業	新規	センター方式の給食単価と均衡を図るため、自校給食を行っている小中学校の賄材料費の一部を公費負担とするもの	こども・若者・教育	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	R4~	840
32	学校給食課	旧第1学校給食センター汚水排水管撤去事業	新規	敷設したままになっている旧第1学校給食センターの汚水処理用排水管(3か所)を撤去するもの	環境・エネルギー	4-3	自然・生活環境の保全	R4~	7,410
33	生涯学習課	松本版コミュニティスクール事業	変更	学校と地域が連携・協働し、地域全体で子どもたちを見守り育てる意識を高めるとともに、地域特性を活かした様々な体験機会をつくり、子どもたちの「生きる力」を育みながら、学校を核とした地域づくりを進めていくもの	こども・若者・教育	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	H30~	14,280
34	生涯学習課	デジタル公民館事業	新規	多世代かつ多様な住民が時間や場所の制約なくつながり学べる環境を創出するため、インターネット上に学習情報サイト及びつながりと学びを生み出すオンライン空間を構築するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R4~	640
35	生涯学習課	公民館等長寿命化事業	変更	個別施設計画に基づき、公民館施設の中間補修及び長寿命化改修を計画的に進めるもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R3~	1,118,940

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
36	生涯学習課	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業	継続	経年劣化が著しい、重要文化財旧松本高等学校校舎について、文化庁の指導及び保存活用計画(平成28年策定)に基づき補修・整備を実施し、あわせて耐震工事中に床下断熱材から検出されたアスベスト除去工事を行うもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	H24~R5	318,840
37	中央図書館	中央図書館のあり方検討及び長寿命化改修事業	変更	図書館サービスの充実を図るため、サービス基本計画である「松本市図書館未来プラン」を策定するとともに、中央図書館の建物等劣化度調査を行い、改修について検討するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R3~R13	50,660
38	中央図書館	図書館システム更新整備事業	変更	R4年度の現行図書館システムの契約期間満了に合わせ、ICタグによる管理や電子図書館システムに対応したシステムへの更新を検討するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R3~R10	59,810
39	中央図書館	図書館資料整備事業	継続	地域の情報拠点施設として、図書館の体系的な蔵書の維持に努めるとともに、多様なニーズに応える蔵書の構築、情報活用の支援及び次代に引き継ぐ蔵書の構築を進めるもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	H25~	275,200
40	中央図書館	学都松本子ども読書活動推進事業	変更	子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	H25~	29,200
41	中央図書館	図書館Wi-Fi環境整備事業	変更	図書館利用者の調査・学習環境の向上のため、図書館分館にWi-Fi環境を整備するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R3~R5	5,280
42	中央図書館	図書館分館LED照明整備事業	新規	図書館分館の天井照明をLED化するもの	環境・エネルギー	4-2	3R徹底による環境負荷軽減	R4~R6	11,590

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
43	文化財課	まつもと文化遺産活用事業	変更	松本市歴史文化基本構想及び松本市文化財保存活用地域計画に基づき、「地域のたから」である文化財の保存・活用を図るもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	H30~R10	3,430
44	文化財課	無形文化財等データベース化事業	変更	地域での継承が困難になりつつある無形文化財等について、デジタルアーカイブ化を進め、将来へ向け保護を図るもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	H30~R10	2,600
45	文化財課	県宝橋倉家住宅活用修理事業	変更	県宝橋倉家住宅について、文化財建造物として維持・管理し、活用方法の検討を行うもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~R8	10,070
46	文化財課	まつもとの文化財巡り推進事業	新規	市内の文化財や史跡の認知を高めるために、様々なテーマ別に周遊できるまち歩きマップ作成や市民講座を開催するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~R8	1,280
47	文化財課	地域史料保存活用計画	変更	未整理保管されている市所有の古文書など地域史料について、文化財指定に向けた資料整理とデジタル公開を進めるもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R3~R6	1,320
48	文化財課	白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石保存整備事業	継続	国の特別天然記念物である「白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石」について、保存活用計画及び整備計画に基づき、見学路や案内表示を整備するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	H27~R5	38,160
49	文化財課	重要遺跡報告書刊行事業	新規	未報告発掘調査のうち特に重要な成果が出ている調査について、優先的に整理作業を実施し、調査報告書を刊行するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~R13	12,210

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
50	文化財課	埋蔵文化財発掘調査成果普及公開事業	新規	市内発掘調査成果についてYouTube等を活用し、市民へわかりやすく解説するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~	4,680
51	文化財課	松本城石組水路公園(ポケットパーク)整備事業	新規	松本城三の丸跡土居尻第9次発掘調査で発見された外堀排水用の石組水路を活かし、松本城の歴史を学べるポケットパークを整備するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~	7,340
52	文化財課	中山地区東山麓古墳等確認事業	新規	中山地区東山麓の未確認古墳について、詳細測量や踏査を実施し、保護を図るもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~R6	10,880
53	文化財課	史跡弘法山古墳再整備事業Ⅰ	変更	3世紀末に築造された国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R元~R7	32,570
54	文化財課	小笠原氏城館群史跡整備事業Ⅱ	変更	令和3年度に策定した保存活用計画に基づき、松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに学習、観光資源としての定着を図るため、井川城跡と林城跡(大城・小城)の保存活用のための整備を進めるもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~R8	31,680
55	文化財課	殿村遺跡史跡整備事業Ⅱ	変更	殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存活用するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R3~R8	5,750
56	文化財課	国宝松本城天守耐震対策事業	継続	平成26~28年度の3年間で実施した松本城天守耐震診断の結果をもとに、補強内容の検討を行い、補強工事を実施するとともに、安全対策の強化、防災設備・展示の見直しを行うもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	H26~	147,280

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
57	文化財課	国宝松本城天守防災対策事業	変更	国宝松本城天守の防災に対する取組みを強化するため、通報設備や消火設備などの改善を図るもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R2~R6	285,670
58	文化財課	堀浄化対策事業	変更	歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀及び総堀の浚渫(堆積物の除去)と水質浄化を実施するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	H30~R7	800,790
59	文化財課	黒門・太鼓門耐震対策事業	変更	来場者の安全を確保するため、松本城黒門・太鼓門の耐震対策の検討、耐震工事を行うもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	H30~R9	132,950
60	文化財課	史跡松本城整備基本計画策定業務	新規	松本城本丸、二の丸等の更なる整備推進のため、史跡松本城保存活用計画等の内容を受けた新たな整備計画を策定するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4	10,140
61	文化財課	松本城歴史資料保存事業	新規	松本城関連の未整理資料の解消、市民の学習機会の創出のため、調査・研究体制の見直しを図るもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~	500
62	博物館	基幹博物館整備事業	継続	国史跡内に位置し、建築後50年以上が経過した現施設を、松本城大手門駐車場敷地に松本まるごと博物館の中核施設(基幹博物館)として移転新築するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	H28~R5	3,544,490
63	博物館	博物館特別展開催事業	継続	R5年秋開館予定の松本市立博物館において、常設展示のほかに、地域の歴史・文化・自然・産業・人物等をテーマにした特別展・企画展の開催準備を進めるもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R2~	148,930

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)	
					施策分野	基本施策名			
64	博物館	市重要文化財中田家住宅保存活用事業	継続	松本市重要文化財中田家住宅(庭園は長野県名勝中田氏庭園)を文化財価値を維持しながら、新たな活用のあり方を検討するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R2~R7	5,440
65	博物館	合併地区資料収蔵施設整備事業	変更	合併地区で分散して保管されている博物館収蔵資料を効率的に保管することを目的に、西部地区全体の資料展示・保管方法の見直しを実施するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R2~R8	11,110
66	博物館	国宝旧開智学校校舎保存活用事業	変更	国宝旧開智学校校舎の健全な保存と活用を図るため、保存活用計画を策定し、耐震工事・環境整備・資料整理等各種事業を実施するもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R元~R8	776,090
67	博物館	考古博物館施設整備事業	新規	経年劣化が進む考古博物館施設の今後のあり方を検討するもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R4~R7	33,150
68	博物館	はかり資料館整備事業	新規	街中の回遊性を高め、利用者の誘客と地元の活性化につなげるため、経年劣化が進むはかり資料館の耐震化及び施設整備を進めるもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R4~	80
69	博物館	歴史の里整備事業	変更	市民の文化財保護意識の醸成及び適正な文化財の保存管理を図るとともに、来館者の安全を確保するため、所管する歴史の里施設内の建物の保存活用計画の策定や耐震対策等を計画的に進めるもの	文化・観光	7-2	歴史・文化遺産の継承	R元~R13	450
70	博物館	松本市時計博物館リニューアル事業	新規	市民・観光客に快適な学びの場と観覧環境を提供するため、老朽化が進む時計博物館の設備や展示のリニューアルと動態展示を継続するための人材育成を進めるもの	こども・若者・教育	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	R4~R8	22,530

(14) 会計課

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画			計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名			
1	会計課	公金納付のキャッシュレス推進	新規	市民サービス向上のため、財務システム納付書と各課個別システム納付書のコンビニ対応、キャッシュレス化を実施するもの	—	—	—	R3~R5	38,890
2	会計課	公金収納システムの安定的運用	新規	公金収納システムの納付書や口座振替に係る改修を行い、安定稼働の継続とセキュリティ向上を図るもの	—	—	—	R3~R5	40,750

(15) 議会事務局

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
1	議会事務局	議会映像配信システムの導入	新規	市政・議会活動に対する市民理解を促進するため、本会議等の映像を配信するシステムを導入するもの	—	—	R4~	1,980
2	議会事務局	会議録データ化事業	継続	市制施行した明治40年以降、大正、昭和時代の会議録の議案件名簿と会議録のデータ化を行い、公開するもの	—	—	H29~R4	4,810
3	議会事務局	議員協議会室等音響設備更新事業	新規	議員協議会室及び委員会室の音響設備を更新するもの	—	—	R4	7,940
4	議会事務局	議会ICT化推進事業	変更	議会で使用するタブレット端末や会議システム等の契約更新に合わせ、台数を増やして議会のICT化を更に推進するもの	—	—	R4~R7	12,590

(16) 農業委員会事務局

No.	担当課	事務事業名	計画区分	事業概要	第11次基本計画		計画年度	3カ年 (R4~6) 総事業費 (千円)
					施策分野	基本施策名		
1	農業委員会事務局	農地利用最適化の推進に伴う現場調査体制の充実	新規	農業委員会の農地調査活動の効率化を図るため、調査活動に必要なタブレット端末を導入するもの	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営 基盤の確立	R3~	660

松本市中期財政見通しの試算

1 基本的な考え方

- (1) 令和3年度の決算見込み及び令和4年度予算（補正見込みを含む。）を踏まえて、令和8年度までの中期財政見通しについて試算しました。
- (2) この中期財政見通しは、「歳入見込一歳出見込」の差を、「普通建設事業」への支出可能額として、試算したものです。

[試算の前提]

- 経済成長率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和5年度以降の見通しが示されておられませんので、R5以降は、R4.1.14 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の名目成長率 ベースラインケースを使用します。
【R4：3.6% R5：1.5% R6：2.0% R7：1.7% R2：1.2%】
- 物価上昇率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和4年度以降の見通しが示されておられませんので、R4以降は、R4.1.14 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数 ベースラインケースを使用します。
【R4：0.9% R5：0.6% R6：0.6% R7：0.7% R8：0.7%】
- 会計規模 財政見通しは、普通会計（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、霊園特別会計）で行い、歳入を財政規模として試算しています。
- その他 この財政見通しは、作成日時点での試算であり、今後の経済動向、制度改正に応じて変動することがあります。

2 財政見通しの概要

(1) 会計規模

令和5～令和8年度は、993～1,033億円程度で推移する見込みです。

(2) 普通建設事業費（投資可能額）

令和5～令和8年度は、132億円～141億円台で推移する見込みです。

(3) 実質公債費比率

令和5年度以降、推計期間中は3%後半から4%台前半程度で推移する見込みです。

(4) 経常収支比率

令和5～8年度は、80%台後半で推移する見込みです。

(5) 市債依存度（臨時財政対策債を含めた起債総額）

令和5～8年度は6～7%台で推移する見込みです。

〔歳入〕

市税

令和5年度以降は、経済成長の予測（「中長期の経済財政に関する試算」）による影響などを加味して算定しました。

地方交付税

市税・地方消費税交付金の増減を補完することとして算定しました。

概要

令和3年度の交付額を基準とし、詳細な推計が可能な、公債費、事業費補正、別枠加算分を除いた経常的な財源不足額を固定し、その上で、各種変動要因を加味する形で推計しました。

国・県支出金

経常的経費の国・県補助金は、生活保護費等の扶助費の推移等を踏まえて算定しました。
投資的経費の国・県補助充当率は、令和元年度～3年度の平均充当率を、投資的経費（補助）事業費に乘じ、算出しました。（国：43.4% 県：5.7%）

繰入金

令和4年度以降、毎年度、財政調整基金から前年度法定積立金にあたる分（実質収支の1/2）、地域振興基金から前年度のふるさと寄附金分を繰り入れることとして算定しました。

市債

臨時財政対策債は、令和4年度以降は、当該年度の実質交付税総額（普通交付税+臨時財政対策債）に、令和4年度の臨時財政対策債振替見込み率（臨時財政対策債発行額/実質交付税総額=0.1090）を乗じた数値として算定しました。

なお、市債全体の借入額は、臨時財政対策債を含め、その年度の元金償還金の範囲内（100%）として算定しました。

- 1 公債費（元金償還）×100%=起債借入総額…A
- 2 A－臨時財政対策債（政府系借入・交付税措置100%）=事業債…B
- 3 B×1/3=財源対策債（政府系借入・交付税措置50%）
- 4 B×2/3=地域活性化債（銀行等借入・交付税措置27%）

この結果を、歳入の「交付税」「起債」、歳出の「公債費」に反映させてあります。

[歳 出]

人 件 費

職員数は、令和5年度以降、行革による増減が無いものとして見込んでいます。
退職金は、定年退職見込者数に、勧奨4名、普通退職5名を加えた人数に対し、平成28～令和2年度の平均実績単価×80.98%（全会計に占める普通会計職員の割合）を乗じて算定しました。

扶 助 費

生活保護費は、項目ごとの保護人数の伸率を過去4年平均で推計しました。
障害者自立支援給付費は担当課による推計値で算定（障害福祉課分は+4.4%/年、こども福祉課分は+11.9%/年）。

公 債 費

市債借入見込額を、政府系20年・民間資金10年に仮区分し、利率は令和4年度以降を政府系0.01%、民間資金0.30%として算定しました。

物 件 費

物価上昇率は、R4.1.14 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数ベースラインケースで試算しました。

維持補修費

令和5年度以降は、平成28～令和2年の平均実績に、除雪経費2億円を加え、固定。

繰出金

国民健康保険への特例繰出は考慮していません。

普通建設事業費

歳入をベースに全体の収支を均衡させるため、歳入総額と普通建設事業を除く歳出との差額で算定しました。

松本市の中期的な財政見通しの試算（52号）

（単位：百万円） 上段は対前年度伸率%

		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
歳	市 税	0.2 36,694	1.7 37,323	△ 2.0 36,579	△ 2.2 35,790	1.7 36,402	1.5 36,947	0.6 37,156	1.4 37,660	1.2 38,096
	交 付 税	△ 7.6 13,515	1.5 13,713	0.1 13,723	19.1 16,347	△ 1.2 16,145	△ 1.9 15,839	△ 1.6 15,593	△ 3.5 15,044	△ 2.8 14,623
	地方消費税交付金	4.3 4,974	△ 5.3 4,711	21.3 5,714	8.1 6,175	2.9 6,354	2.0 6,481	1.8 6,594	1.9 6,716	1.5 6,814
	国県支出金	△ 3.8 15,847	9.2 17,310	177.6 48,056	△ 44.2 26,813	△ 8.5 24,537	△ 19.2 19,815	0.4 19,892	1.2 20,135	0.0 20,132
入	市 債	△ 0.6 7,217	5.7 7,631	8.9 8,310	25.5 10,433	△ 23.5 7,977	13.1 9,018	△ 3.2 8,732	△ 3.2 8,455	1.3 8,562
	そ の 他	0.3 11,682	28.0 14,957	19.3 17,845	△ 2.6 17,379	15.5 20,067	△ 23.8 15,296	△ 9.1 13,903	△ 11.3 12,336	△ 9.5 11,165
	計	△ 1.6 89,929	6.4 95,645	36.2 130,227	△ 13.3 112,937	△ 1.3 111,482	△ 7.3 103,396	△ 1.5 101,870	△ 1.5 100,347	△ 1.0 99,392
歳	人 件 費	2.7 15,270	△ 0.1 15,260	10.3 16,834	2.6 17,276	2.3 17,669	0.6 17,767	△ 0.1 17,746	0.7 17,870	△ 0.4 17,792
	扶 助 費	△ 2.0 16,939	5.0 17,786	6.1 18,867	27.4 24,039	△ 10.4 21,544	△ 10.2 19,348	1.0 19,540	1.0 19,745	1.1 19,969
	公 債 費	△ 8.1 9,833	△ 5.2 9,323	△ 2.8 9,060	1.2 9,168	0.9 9,250	△ 0.7 9,183	△ 3.3 8,883	△ 3.3 8,594	1.1 8,691
	物 件 費	1.7 11,778	9.6 12,908	1.5 13,102	26.5 16,573	△ 4.5 15,827	△ 2.8 15,385	0.6 15,475	2.1 15,803	1.0 15,962
	補助費等	△ 4.8 10,157	6.2 10,788	247.0 37,430	△ 65.9 12,775	△ 11.5 11,311	△ 4.2 10,836	△ 2.2 10,593	△ 3.2 10,257	△ 1.4 10,113
	普通建設事業	10.9 11,086	15.6 12,816	17.4 15,043	△ 8.4 13,778	25.8 17,330	△ 18.1 14,195	△ 1.6 13,972	△ 3.2 13,524	△ 1.8 13,274
	そ の 他	△ 12.0 12,445	7.8 13,435	28.3 17,238	12.1 19,328	△ 4.0 18,551	△ 10.1 16,681	△ 6.1 15,661	△ 7.1 14,554	△ 6.6 13,591
	計	△ 2.0 87,508	5.5 92,316	38.2 127,574	△ 11.7 112,937	△ 1.3 111,482	△ 8.1 103,396	△ 1.5 101,870	△ 1.5 100,347	△ 1.0 99,392

市債依存度	8.0	8.0	6.4	9.2	7.2	8.7	8.6	8.4	8.6
減税補てん、臨財債を 除く	3.7 3,890	4.4 3,422	3.9 3,240	5.6 4,086	5.5 1,830	7.1 1,733	6.9 1,701	6.8 1,620	7.1 1,543
市債残高	73,594	72,219	71,704	73,160	72,220	72,220	72,220	72,220	72,220
基金残高	37,746	36,452	35,777	37,286	34,494	33,785	33,076	32,586	32,096
実質公債費比率	4%半ば	4%半ば	4%台	3%後半	3%後半	4%台	4%台	4%台	3%台
経常収支比率	80%台前半	80%台半ば	90%程度	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台後半